

別府市  
就学前教育・保育ビジョン

令和6年3月

別 府 市  
別府市教育委員会

# 目次

第1章 ビジョン策定の趣旨.....	1
1 はじめに.....	1
2 ビジョン策定の経緯.....	2
3 ビジョンの位置づけ及び計画期間.....	2
第2章 別府市及び就学前教育等の現状と予想について .....	4
1 本市の状況 .....	4
(1) 年齢3区分別人口の推移と今後の推計 .....	4
(2) 0～5歳児の人口の推移 .....	4
(3) 世帯の状況 .....	5
(4) 出生・死亡の状況 .....	6
(5) 合計特殊出生率.....	6
(6) 就業の状況 .....	7
(7) 統計資料から見える本市の現状と特徴 .....	8
2 各認定区分における量の見込み .....	9
第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性について .....	11
1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果（保護者向け・施設向け）から .....	11
(1) 就学前教育・保育の質の確保と円滑な小学校への接続.....	11
(2) 公立施設に求められる役割.....	18
(3) 今後、市に期待する就学前教育・保育施策.....	21
(4) アンケート結果から（まとめ） .....	23
2 市立施設の現状 .....	25
(1) 園児数の現状.....	25
(2) 施設の現状 .....	27
3 別府市立幼稚園について .....	28
(1) 市立幼稚園の役割 .....	28
(2) 1園あたりの学級数及び1学級あたりの園児 .....	28
(3) 市立幼稚園の保育年限について .....	29
(4) 運営組織体制の充実.....	30
(5) 市立幼稚園の適正配置について .....	30
4 別府市立保育所について .....	32
(1) 市立保育所の役割 .....	32
(2) 市立保育所の今後について.....	32

5	認定こども園の整備に関する今後の方向性	33
	(1) 認定こども園移行に向けての事業者支援	34
	(2) 利用者（保護者）に向けての周知	35
第4章	各中学校区における就学前教育・保育施設の配置について	36
1	各中学校区における具体的な配置について	36
2	各中学校区における具体的な年次計画について	52
3	市立幼稚園について（その他の事項）	55
	(1) 通園区の実施	55
	(2) 定員を超える希望があった場合の実施	55
	(3) 預かり保育について	56
	(4) ビジョン終了後の市立幼稚園施設の利活用について	56
4	ビジョンを推進するにあたり課題と思われる点について	56
	(1) 計画期間、閉園までのスケジュールについて	57
	(2) 幼保小連携体制について	57
	(3) 継続する市立幼稚園の施設設備や通園時の安全確保について	58
	(4) 市立幼稚園の複数年保育について	58
	(5) 市立幼稚園の預かり保育（早朝対応）の実施について	58
	(6) 市立幼稚園の適切な人員配置について	59
	(7) 5歳児の教育・保育の受け皿の確保について	59
5	ビジョンの点検・評価	60



# 第1章 ビジョン策定の趣旨

## 1 はじめに

近年、人口減少や少子高齢化による家族形態の変化や地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加等、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、子育ての不安や孤立感を感じる家庭は少なくありません。安心して子どもを産み、育てることのできる社会実現は、地域や社会全体で取り組まなければならない最重要課題の一つだと考えられます。

「子ども・子育て新制度」が平成27年に始まり、令和元年10月からは「幼児教育・保育無償化」がスタートしました。このような国の動きの中で、就学前教育・保育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであると再認識され、子ども達がどのような幼児教育・保育施設に通っていても、質の高い就学前教育・保育と量の確保が求められています。

さらに、こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据えて、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、『こどもまんなか社会』の実現に向け、令和5年4月にこども家庭庁が創設されました。

本市においても、『こどもまんなか社会』の実現に向けて令和5年度にこども部を設置し、こどもや子育て世代を取り巻く環境の整備促進に取り組んでいます。今後、本市のこどもや子育て世代の環境は少子高齢化が進む傾向がありながらも共働き家庭の増加による保育ニーズの高まりが予想されます。こどもやその保護者を中心に据え、就学前教育・保育の質と量を確保し、子育て支援の充実を図るため、就学前教育・保育施設の現状・将来の児童数や教育・保育ニーズ推計を踏まえ、様々な課題を全市的な目線で解決することが急務となっています。

こうした社会状況の流れや本市の特徴を十分踏まえ、本市の就学前教育・保育の更なる向上を目指し、今後の方向性や取組の内容をまとめたものとして策定しました。

## 2 ビジョン策定の経緯

令和2年10月から別府市全体の質の高い就学前教育・保育の総合的な提供を推進することを目的とし、別府市就学前の子どもに関する教育等協議会（以下、「協議会」という。）が開催されました。令和3年6月に別府市教育委員会教育長に報告書（以下、「報告書」という。）が提出されました。概要は以下のとおりです。

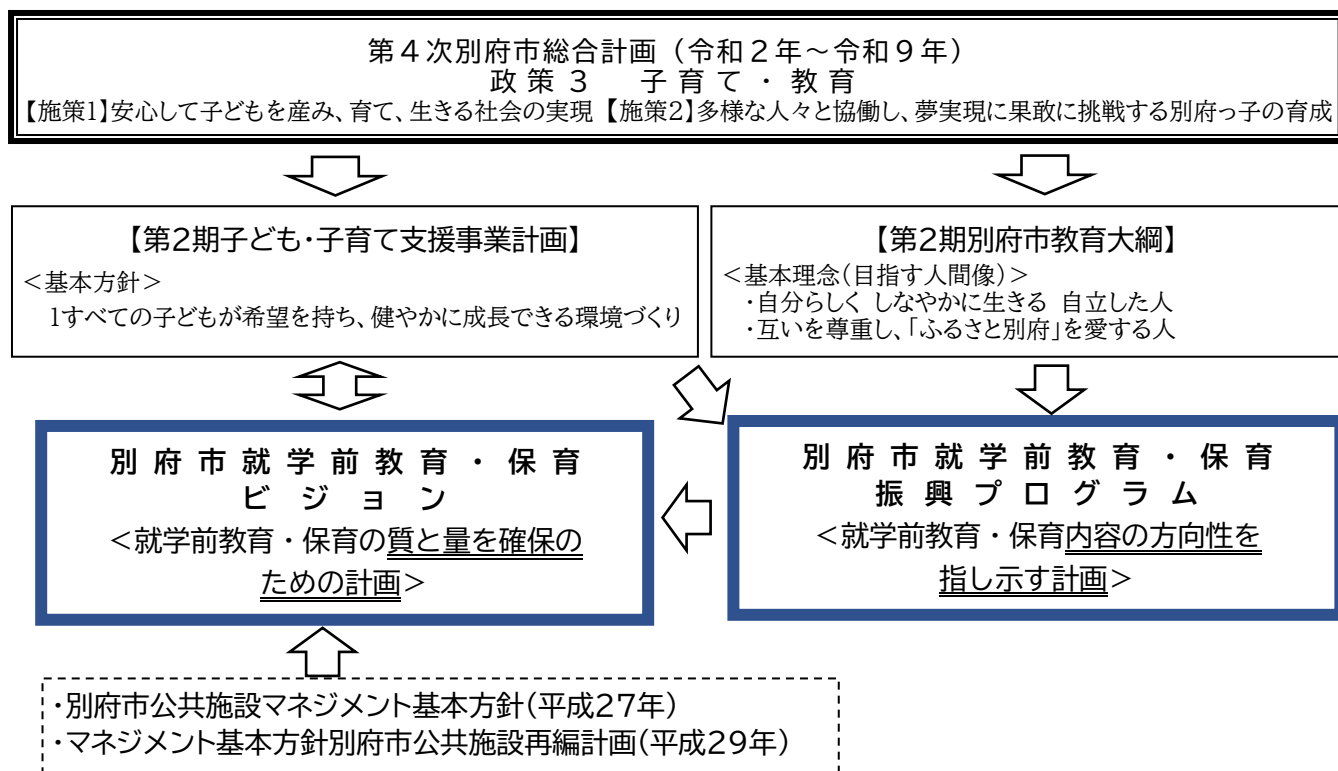
- ・市立幼稚園の適正配置、複数年保育一部導入の検討
- ・認定こども園の普及促進の考え方を明示し政策的に取り組む必要性

本報告書を踏まえ、本市における就学前教育・保育の質の向上につなげるため、「別府市就学前教育・保育振興プログラム（以下「振興プログラム」という。）」を令和5年6月に策定しました。振興プログラムが示す望ましい教育・保育を提供するためにも、就学前教育・保育施設について未来を見据えた望ましい姿を描くことが求められています。

振興プログラムで目指す教育・保育内容の実現及び本市の現状・課題と将来推計を踏まえ、就学前教育・保育施設の望ましい将来像を明らかにするために、「別府市就学前教育・保育ビジョン（以下、「ビジョン」という。）を策定し、就学前教育・保育の質と量の確保につなげることにしました。

## 3 ビジョンの位置づけ及び計画期間

本ビジョンは、報告書において報告された内容を具現化し、本市における就学前教育・保育の量を確保するための計画です。「第4次別府市総合計画」「第2期子ども・子育て支援事業計画」の下位計画として位置づけ、その他の関連計画との整合性を図ります。



ビジョンの期間は令和8年度末までとし就学前教育・保育の量の調整を図ります。令和9年度以降の次期ビジョンは、教育・保育ニーズの変化等を鑑みながら策定を検討します。

振興プログラムは、令和5年度～令和11年度までとし、その後は子ども・子育て支援事業計画の改訂に合わせ、見直しを行います。なお、幼稚園教育要領・保育所保育指針・認定こども園教育・保育要領が改訂された時には、必要に応じ、見直しを行います。

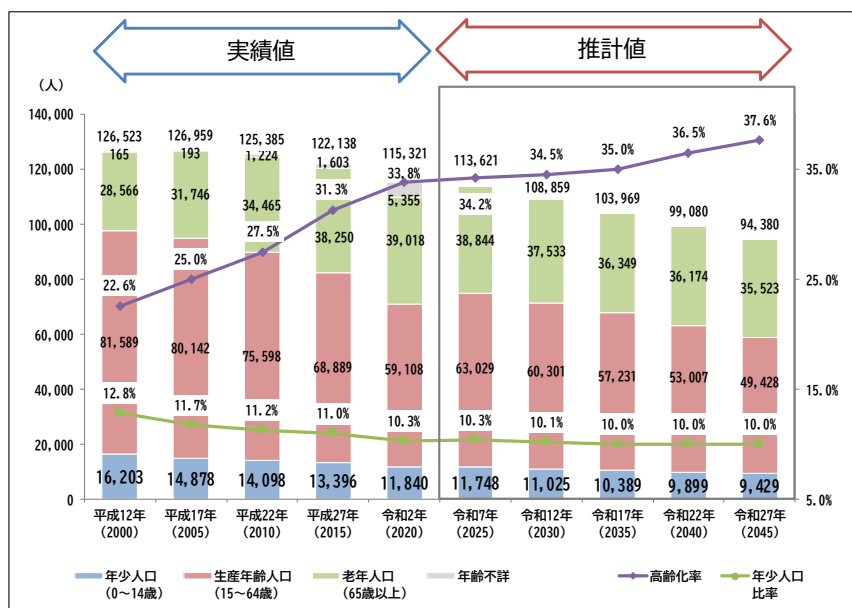
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
第2期子ども・子育て支援事業計画					第3期子ども・子育て支援事業計画				
			別府市就学前教育・保育ビジョン						
			第1期 別府市就学前教育・保育振興プログラム						

## 第2章 別府市及び就学前教育等の現状と予想について

### 1 本市の状況

#### (1) 年齢3区分別人口の推移と今後の推計

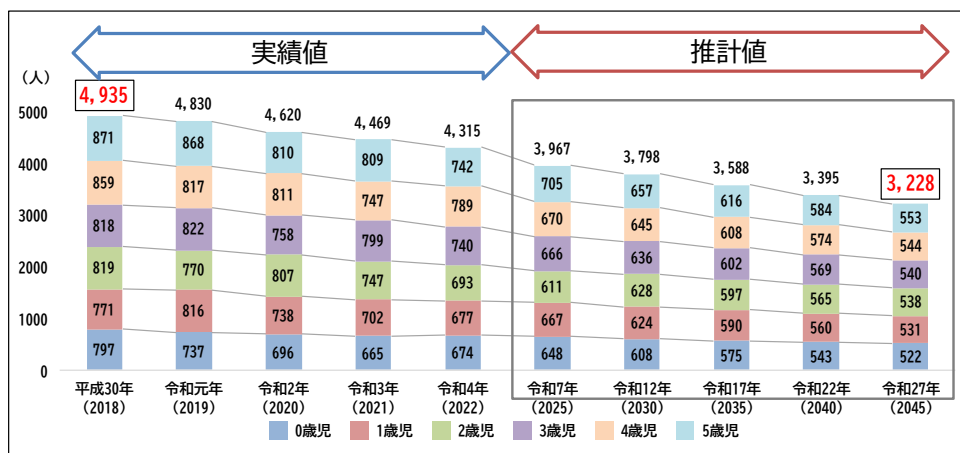
本市の総人口は減少傾向にあり、今後も減少を続けていく推計となっています。年齢3区分別人口では、年少人口と生産年齢人口は減少していますが老年人口は増加しており、少子高齢化が進行している状況です。



出典: 国勢調査(平成12年~令和2年)、社人研(令和7年~令和27年)  
※年齢不詳には外国人も含まれます

#### (2) 0~5歳児の人口の推移

就学前児童(0歳~5歳)の1歳刻み人口の推移では、いずれの年齢も概ね減少傾向にあり、平成30(2018)年から令和4(2022)年の間では620人減少しています。今後の推計においても各年齢で減少傾向は続くと思われます。令和27(2045)年では、0歳~5歳の人口は平成30(2018)年より1,707人減少(34.6%減少)して3,228人となる推計となっています。



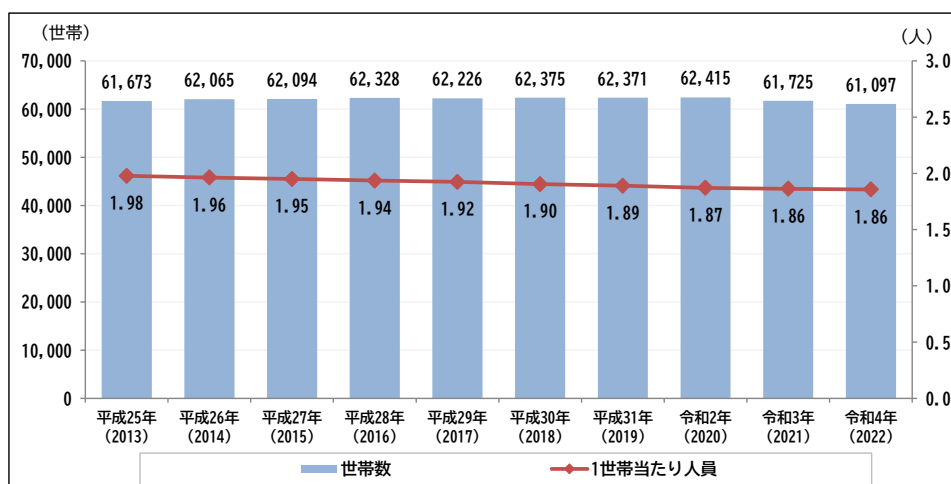
出典: 住民基本台帳(各年3月31日)



### (3) 世帯の状況

#### ■世帯数の推移（市全体）

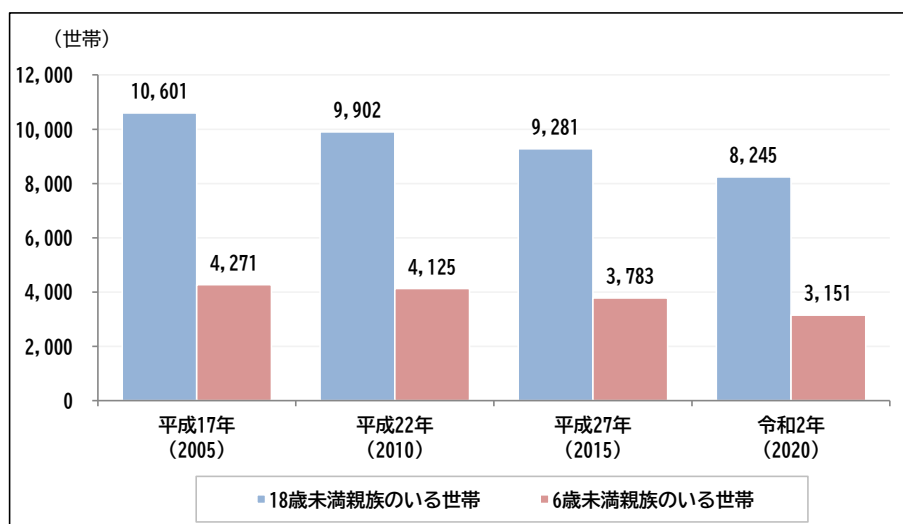
世帯数は令和2年の62,415世帯をピークに、以降は減少傾向となっています。1世帯あたりの人員は緩やかに減少しており、令和4（2022）年では1.86人となっています。



出典：住民基本台帳（各年1月1日）

#### ■子育て世帯数（18歳未満の子どもがいる世帯）

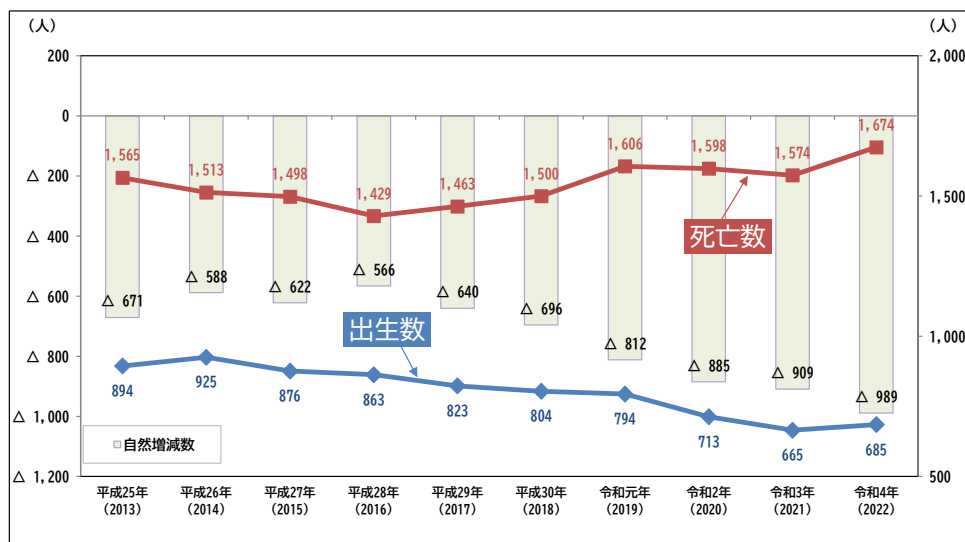
子育て世帯の推移では、18歳未満親族のいる世帯、6歳未満親族のいる世帯ともに減少傾向にあります。



出典：国勢調査

#### (4) 出生・死亡の状況

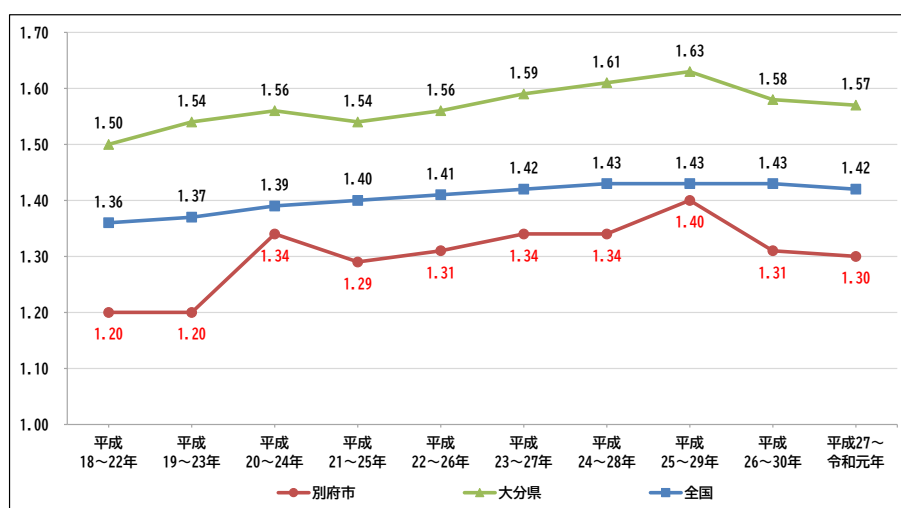
出生数の推移は、平成26（2014）年をピークに減少傾向が続いている状況です。死亡数の推移は平成28（2016）年を境に増加傾向に転じ、現在も増加が続いている状況です。令和4（2022）年における自然増加数（出生と死亡の差）は△989人となっています。



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

#### (5) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、平成27（2015）年～令和元（2019）年で1.30となっており、国及び大分県より低い水準で推移しています。



出典:大分県人口動態総覧

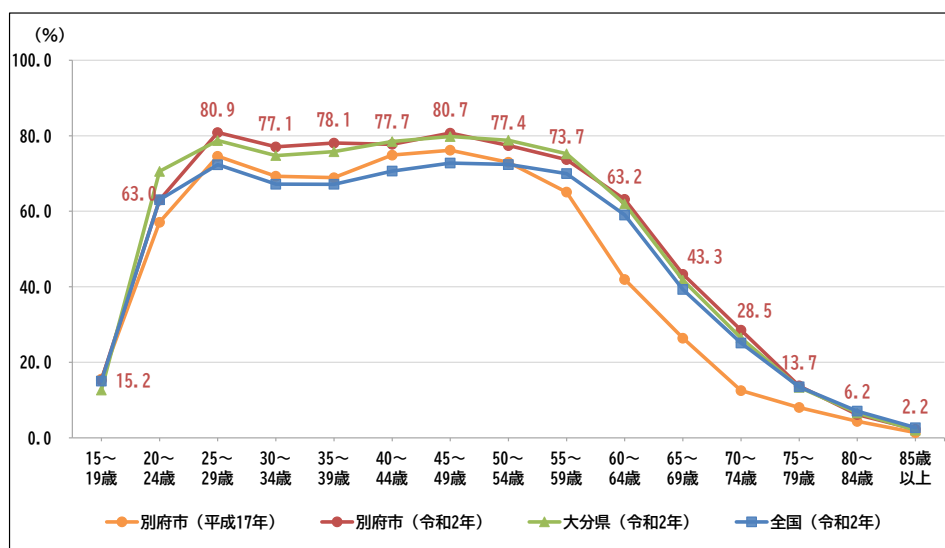
注)合計特殊出生率については、出生数の少なさに起因する偶然性の影響のため、数値が不安定となる問題があることから、5年間の平均として算出することにより、地域間の比較が可能な指標としています

## (6) 就業の状況

### ■女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）の推移

本市の女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）の推移では、平成17（2005）年と比較すると令和2（2020）年ではM字の底が浅くなっており、M字カーブが解消されつつあります。

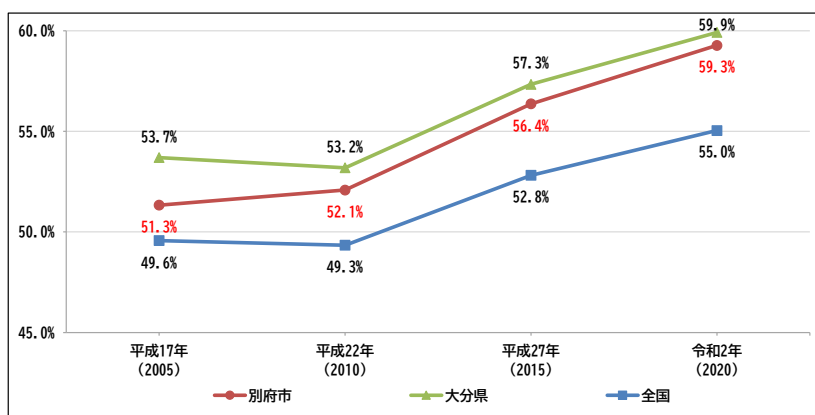
25歳～39歳の年齢区分では、国及び大分県より労働力率が高くなっており、子育て世代の女性の就業が進んでいることが分かります。



出典：国勢調査

### ■子ども（18歳未満）がいる夫婦の共働き世帯割合

子どもがいる夫婦の共働き世帯割合は平成22（2010）年を境に増加を続けており、国の水準より高い割合で推移しています。



出典：国勢調査

## (7) 統計資料から見える本市の現状と特徴

本市の人口は減少傾向にあります。これは人口の自然増加数（出生と死亡の差）がマイナスの状況が続いていることが要因の一つとして挙げられます。合計特殊出生率が1.30前後で推移していることから、今後も総人口は減少し続けていくことが推測されます。それに伴って年少人口も減少を続けていく見込みとなっており、今後の教育・保育ニーズに大きく影響していくことが予想されます。

人口の減少に伴い世帯数も減少していますが、あわせて1世帯あたりの人員も減少傾向にあります。この背景には、祖父母と同居している家族が減少していることも一因として挙げられると考えられます。家庭内で保育をする人員の減少により、教育・保育サービスの重要性は更に高まっていると考えられます。

一方、女性の労働力率及び子どもがいる夫婦の共働き世帯割合は上昇を続けており、育児をしながら仕事をしている女性が増加していることがわかります。このことから、保育の必要な事由がある2号認定及び3号認定のニーズは今後も高まっていくことが予想されます。

## 2 各認定区分における量の見込み

本ビジョンにおいては、サービス利用実績と本市における今後の児童人口推計を元に各認定区分における教育・保育の量の見込みを推計しました。基本的な算出方法は以下のとおりです。

### 【計算式】

$$(i) \text{「今後の推計児童数」} \times (ii) \text{「現在の認定割合」} = \text{「今後の量の見込み(人)」}$$

(i)については、平成30年～令和5年の住民基本台帳人口を使用し、コーホート変化率法を用いて算出を行いました。国が公表している人口推計では国勢調査のデータを使用して人口推計を行っていますが、国勢調査では4年ごとのデータとなるため、毎年のデータで推計できる住民基本台帳人口を使用しています。

### ※コーホート変化率法

各コーホート(同じ年(または同じ期間)に生まれた人々の集団)について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

(ii)については、令和4年3月末の認定実績を基本とし、今後の社会情勢や市民意識の変化を考慮し、令和6～8年と令和9年以降の区分において、1号認定の認定割合を1.5%減少、2号認定の認定割合を1.5%増加する補正を行っています。

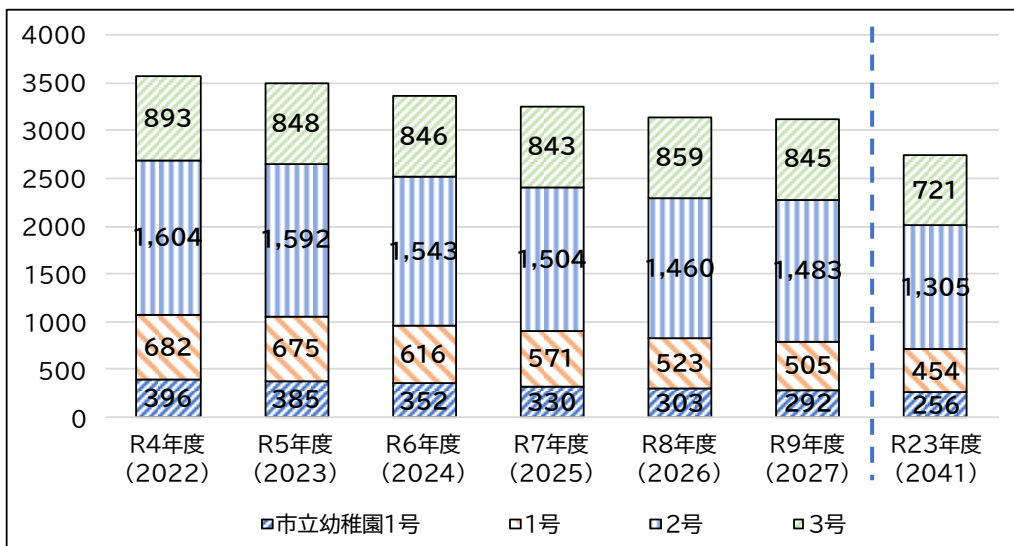
認定区分	対象者	利用先
1号認定 (教育ニーズ)	お子さんが満3歳以上(満3歳～5歳)で、幼稚園等での教育を希望される場合	幼稚園 認定こども園
2号認定 (保育ニーズ)	お子さんが満3歳以上(満3歳～5歳)で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望される場合	保育所 認定こども園
3号認定 (保育ニーズ)	お子さんが満3歳未満(0～2歳)で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望される場合	保育所 認定こども園 地域型保育

本市における令和5年度以降の量の見込みは以下のとおりです。少子高齢化の影響により、各認定区分において量の見込みは減少していくことが予想されます。令和4年と比較して令和23年の見込み量は、全体で23.4%減少する見込みとなっています。教育・保育ニーズの見込み量の減少と、1号認定から2号認定へのニーズの変化を考慮した整備方針を検討する必要があると考えられます。

■今後の見込み量の推計

年齢	認定区分	実績	推計						R4 に対する R23 の 減少率
		R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R23 (2041)	
0歳～5歳総人口		4,315	4,194	4,069	3,967	3,910	3,873	3,353	22.29%
3～5歳	市立幼稚園1号	396	385	352	330	303	292	256	35.4%
	1号	682	675	616	571	523	505	454	33.4%
	2号	1,604	1,592	1,543	1,504	1,460	1,483	1,305	18.6%
0～2歳	3号	893	848	846	843	859	845	721	19.3%
1号・2号・3号総数		3,575	3,500	3,357	3,248	3,145	3,125	2,736	23.4%

※各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値



### 第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性について

#### 1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果（保護者向け・施設向け）から

令和5年7月に就学前教育・保育に関わる保護者アンケート（以下、「保護者アンケート」という。）を就学前教育・保育施設に通う保護者向けに実施、同時に就学前教育・保育施設運営者向けアンケート（以下、「施設向けアンケート」という。）を市内全ての幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設に実施しました。

※アンケート結果の詳細は別府市公式 HP に掲載

#### 【調査の概要】

	調査期間	回答方式	対象者数 対象施設数	有効 回答数	回答率
保護者アンケート	令和5年7月24日 ～令和5年8月8日	インターネットでの 回答	3,568件	948件	26.57%
施設向けアンケート	令和5年7月24日 ～令和5年8月8日	メールでの回答	64件	62件	96.88%

#### （1）就学前教育・保育の質の確保と円滑な小学校への接続

#### 【保護者アンケート項目1-（5）】（単数回答）

現在の居住地と在籍する教育・保育施設の校区

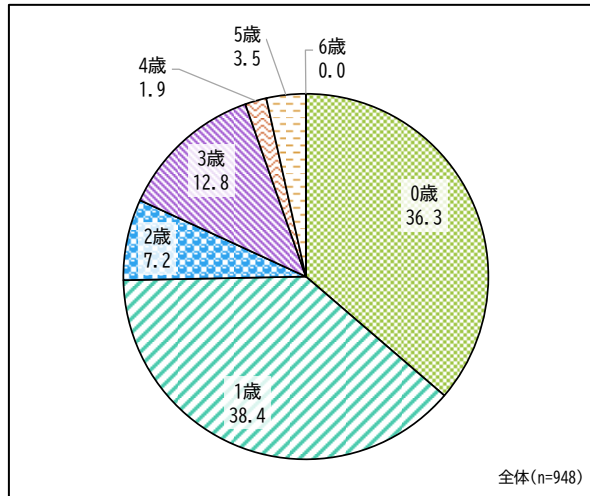
在籍する施設 の校区 居住地	境川 小学校区	南 小学校区	南立石 小学校区	鶴見 小学校区	亀川 小学校区	上人 小学校区	朝日 小学校区	石垣 小学校区	春木川 小学校区	緑丘 小学校区	大平山 小学校区	東山 小学校区	別府中央 小学校区	山の手 小学校区	その他	合計
境川小学校区	40	2	1	3	0	3	2	7	8	1	1	0	0	7	0	75
南小学校区	1	37	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	5	1	53
南立石小学校区	8	1	19	2	1	5	5	3	3	2	2	0	9	7	0	67
鶴見小学校区	5	5	7	53	1	5	10	2	1	3	4	0	4	3	1	104
亀川小学校区	0	0	1	1	34	13	4	2	3	0	0	0	3	0	0	61
上人小学校区	1	1	2	1	4	31	3	4	1	0	0	0	0	0	1	49
朝日小学校区	9	1	3	5	6	13	45	10	4	2	3	0	1	5	0	107
石垣小学校区	13	0	2	5	0	5	1	23	5	1	0	0	5	8	1	69
春木川小学校区	3	1	1	0	3	5	0	5	16	1	0	0	2	3	0	40
緑丘小学校区	4	1	0	2	2	1	2	9	6	15	3	0	4	2	0	51
大平山小学校区	3	1	3	4	2	1	4	1	2	2	28	0	0	1	0	52
東山小学校区	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	5
別府中央小学校区	2	3	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	26	2	0	37
山の手小学校区	5	25	4	2	0	4	3	7	2	3	5	0	14	80	1	155
別府市以外	3	0	1	0	9	3	1	1	0	1	1	0	0	1	2	23

…居住地から在籍する施設の校区の上位2校区

保護者アンケート1-（5）からは現在居住している小学校区にある就学前教育・保育施設に在籍している傾向が高いということがわかります。

【保護者アンケート項目3-（3）】（単数回答）

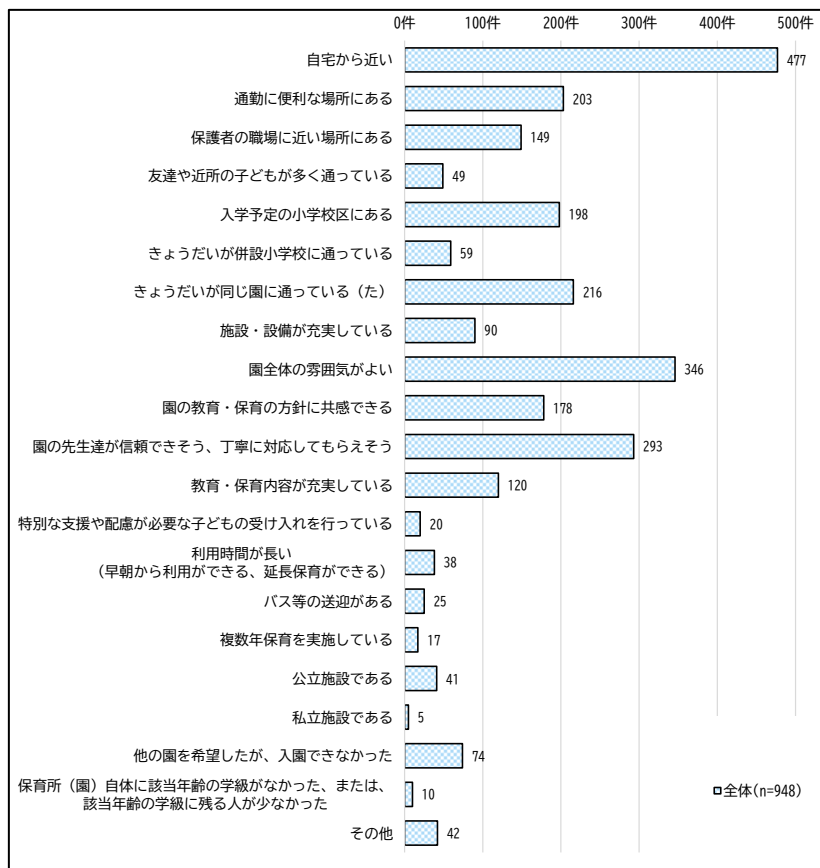
お子さんが就学前教育・保育施設に入園した年齢



保護者アンケート3-（3）「お子さんが就学前教育・保育施設に入園した年齢」の項目では、0歳～2歳の年齢が8割以上と高く、ほとんどの子どもが3歳までに就学前教育・保育施設に在籍していることがわかります。

【保護者アンケート項目3-（7）】（4つまで選択）

現在利用している幼稚園、保育所（園）、認定こども園、認可外保育施設を選んだ理由

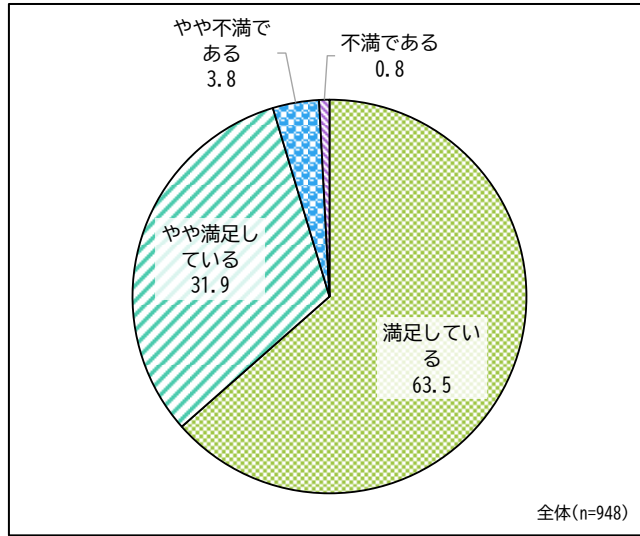




保護者アンケート項目3-(7)「現在利用している幼稚園、保育所(園)、認定こども園、認可外保育施設を選んだ理由」の項目では、「自宅に近い」「園全体の雰囲気がよい」「園の先生が信頼できそう、丁寧に対応してもらえそう」という理由が上位にあげられました。

【保護者アンケート項目3-(8)】(単数回答)

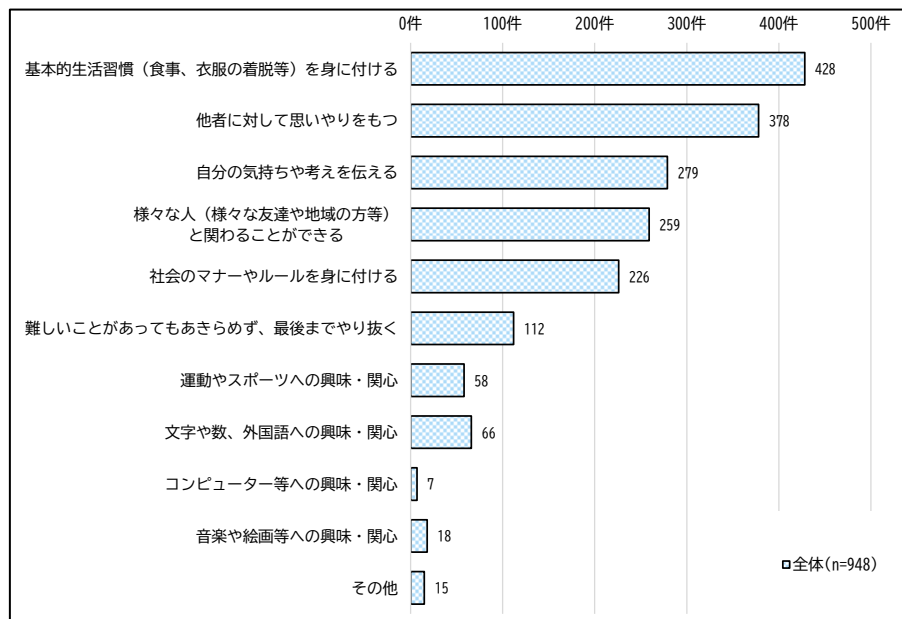
現在利用している幼稚園、保育所(園)、認定こども園、認可外保育施設の教育・保育サービスについて満足していますか



保護者アンケート3-(8)「施設に対する満足度」の項目では、9割以上が施設の教育・保育サービスについて「(やや)満足している」と回答されています。

【保護者アンケート項目3-(9)】(2つまで選択)

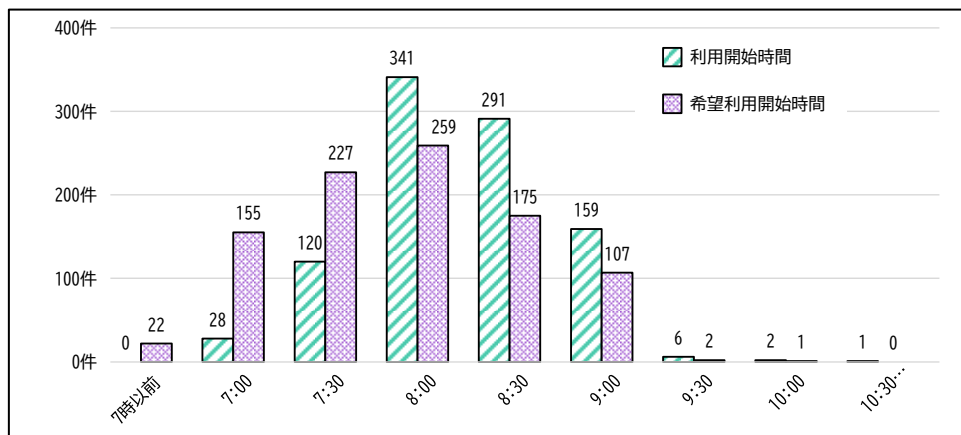
園の教育・保育で特に子どもに育てたい力



保護者アンケート3-(9)「園の教育・保育で特に子どもに育ててほしい力」の項目では、「基本的生活習慣（食事・衣服の着脱等）を身に付ける」、「他者に対して思いやりをもつ」、「自分の気持ちを伝える」が上位にありました。子どもの「生きる力の基礎」を培い、他者との関わりをもてる集団としての活動を教育・保育施設にて取り組む事が求められていることがわかります。

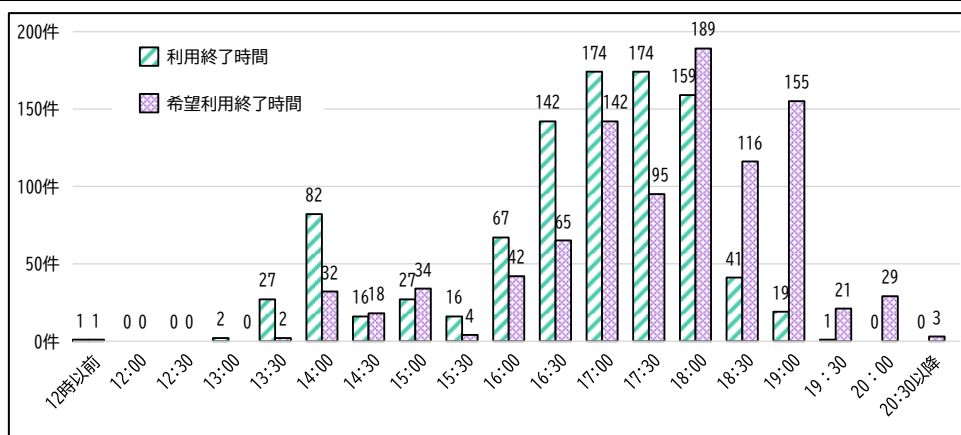
【保護者アンケート3-(5)】(単数回答)

実際に幼稚園、保育所(園)、認定こども園、認可外保育施設を利用している開始時刻と利用開始を希望する時刻



【保護者アンケート3-(6)】

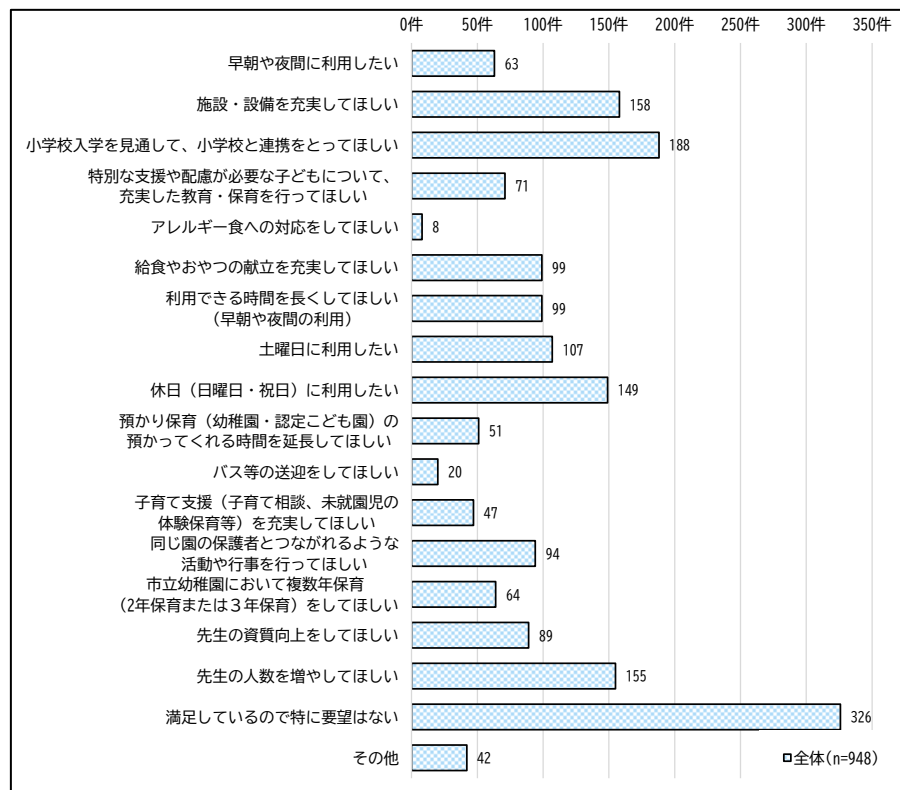
実際に幼稚園、保育所(園)、認定こども園、認可外保育施設を利用している終了時刻と利用終了を希望する時刻



保護者アンケート3-(5)、3-(6)「実際に施設を利用している時刻と利用を希望する時刻」の項目では、利用開始(終了)時間と希望利用開始(終了)時間の開きが大きい時間帯は利用開始時間については7:00~7:30、利用終了時間は18:30~19:00が多いことがわかります。

【保護者アンケート項目3-（9）】

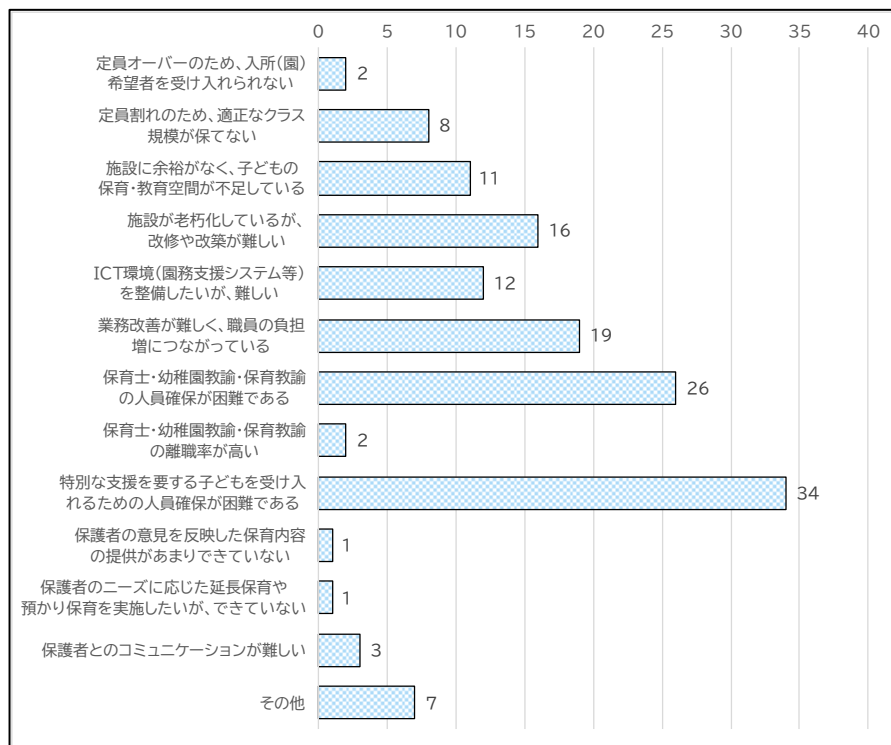
施設利用に関する要望（4つまで選択）



保護者アンケート3-（9）「施設利用に関する要望」の項目では、「満足しているので特に要望はない」が最上位でした。各施設で行われている教育・保育内容については、おおむね満足されていることがわかります。次いで「小学校入学を見通して、小学校との連携をとってほしい」、「施設・設備を充実してほしい」、「先生の人数を増やしてほしい」、「休日（日曜日・祝日）に利用したい」でした。

【施設向けアンケート項目2-（1）】（3つまで選択）

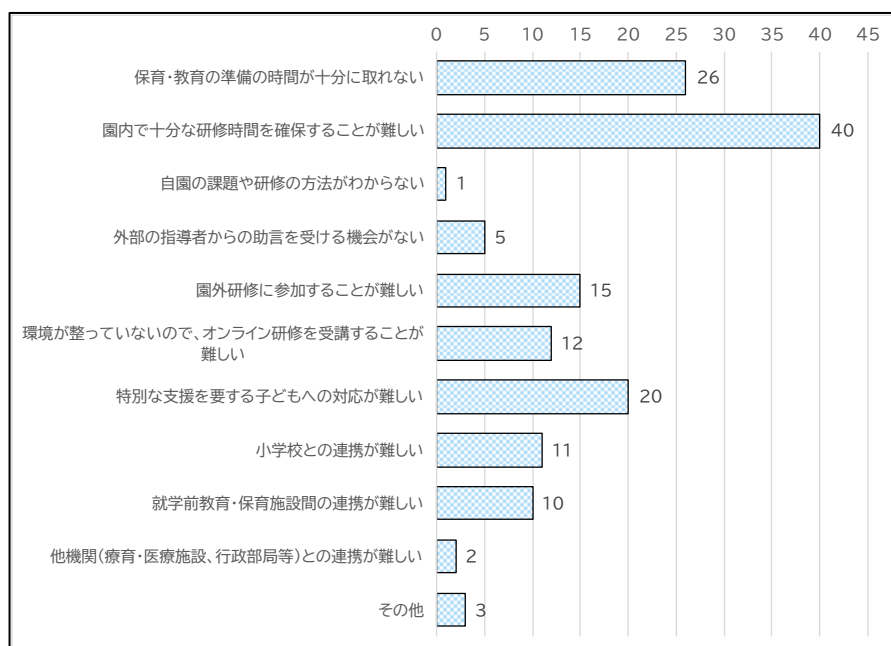
施設の運営上、特に課題となっていること



施設向けアンケート3-（1）「施設の運営上、特に課題となっていること」の項目では、「特別な支援を要する子どもを受け入れるための人員確保が困難である」「保育士・幼稚園教諭・保育教諭の人員確保が困難である」が上位にあり、人員確保について課題があることがわかります。

【施設向けアンケート項目3-（2）】（3つまで選択）

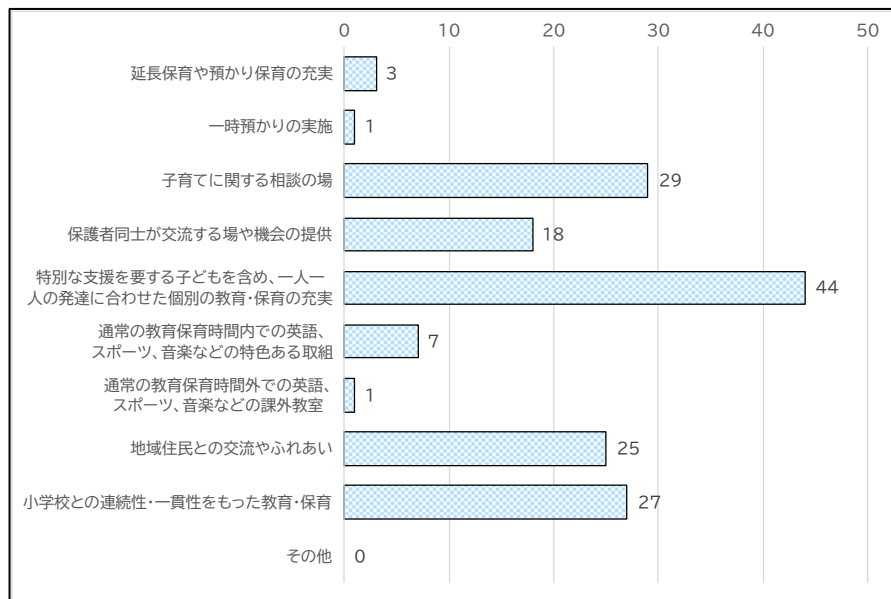
教育・保育の質の向上のために、特に課題となっていること



施設向けアンケート3－（2）「教育・保育の質の向上ために、特に課題となっていること」の項目では、「園内で十分な研修時間を確保することが難しい」「保育・教育の準備をする時間が十分に取れない」が上位にあがりました。

【施設向けアンケート項目2－（3）】（3つまで選択）

通常の教育・保育に加え、今後充実していきたい役割や機能

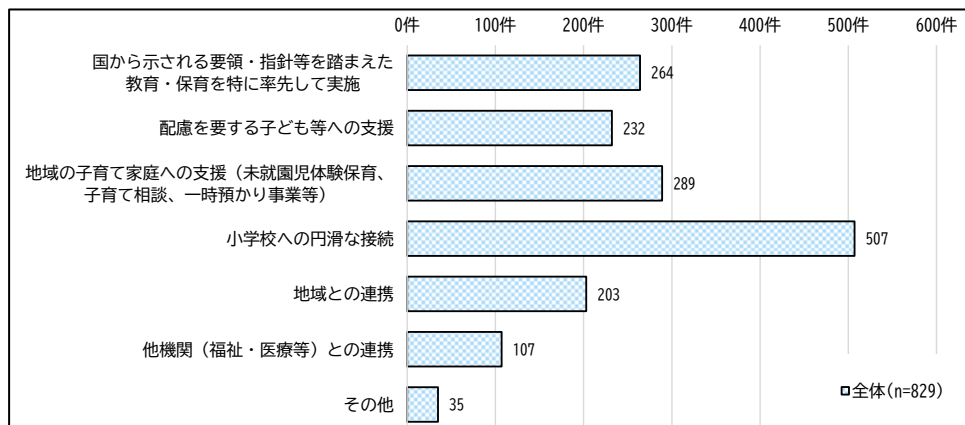


施設向けアンケート3－（3）「通常の教育・保育に加え、施設において今後充実していきたい役割や機能」の項目では、「特別な支援を要する子どもを含め、一人一人の発達に合わせた個別の教育・保育の充実」、「子育てに関する相談の場」「小学校との連続性・一貫性をもった教育・保育」が上位にあがりました。

## (2) 公立施設に求められる役割

### 【保護者アンケート項目4-(1)】(3つまで選択)

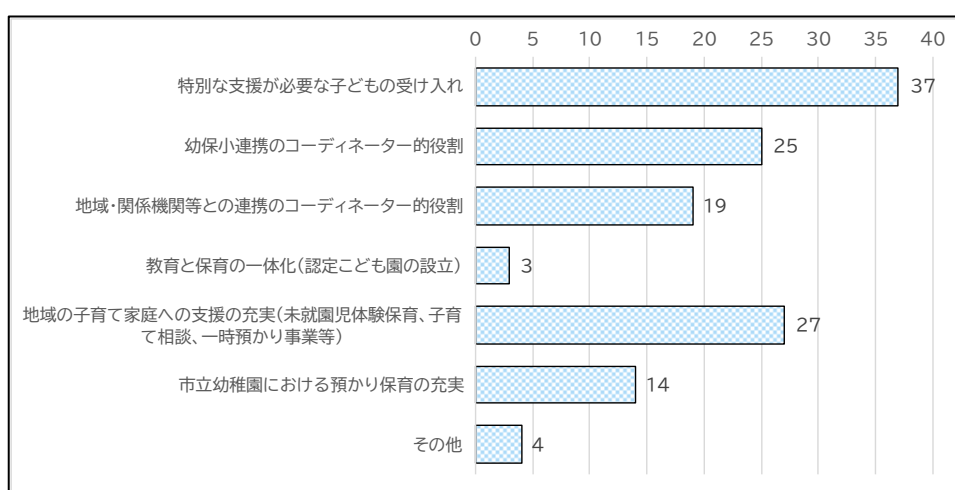
#### 公立施設に期待する役割や要望



保護者アンケート4-(1)「公立施設に期待する役割や要望」の項目では、「小学校への円滑な接続」「地域の子育て家庭への支援」「国から示される要領・指針等を踏まえた教育・保育を特に率先して実施」「配慮を要する子ども等への支援」が上位にあがりました。また、地域との連携について、行事での関わりや登下校時の見守り等、地域とのつながりも重視したいという声が上がっています。

### 【施設向けアンケート項目3-(4)】(3つまで選択)

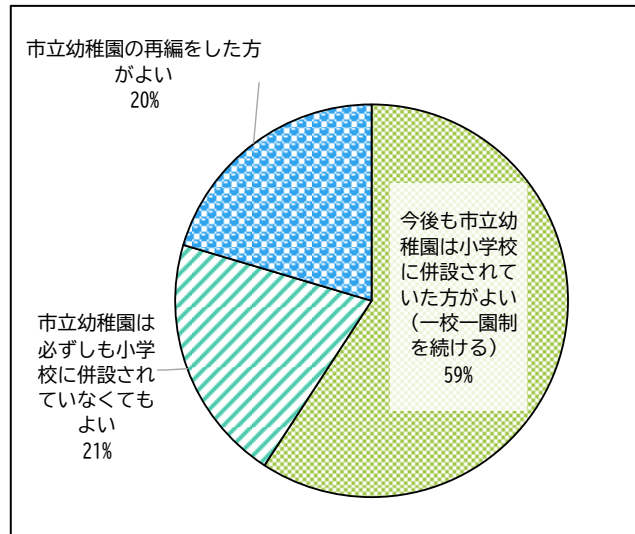
#### 公立施設に期待する役割



施設向けアンケート3-(4)「公立施設に期待する役割」では、「特別な支援が必要な子どもの受け入れ」「幼保小連携のコーディネーター的役割」「地域の子育て支援家庭への支援の充実」が上位にあり、保護者と教育・保育施設が公立施設に期待する役割や要望はほぼ同じ結果となっています。

【施設向けアンケート項目3-（3）】

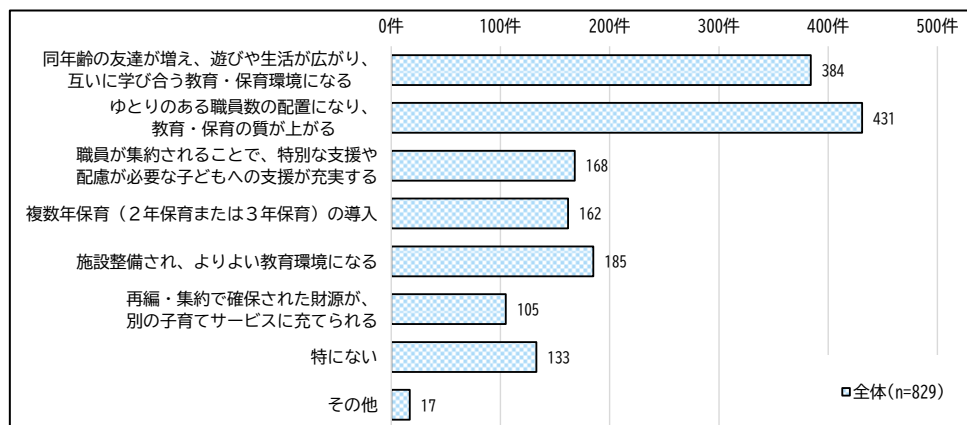
別府市立幼稚園の適正配置について



施設向けアンケート3-（3）「別府市立幼稚園の適正配置について」の項目では、「市立幼稚園は必ずしも小学校に併設されていなくてもよい」「市立幼稚園の再編をした方がよい」という意見が4割、「今後も市立幼稚園は小学校に併設されていた方がよい」という意見が6割程となりました。選択した理由では、「小学校への併設が継続できることは望ましいが、市の情勢を考えた時には、適正配置について検討する時期にきている」という記述もありました。

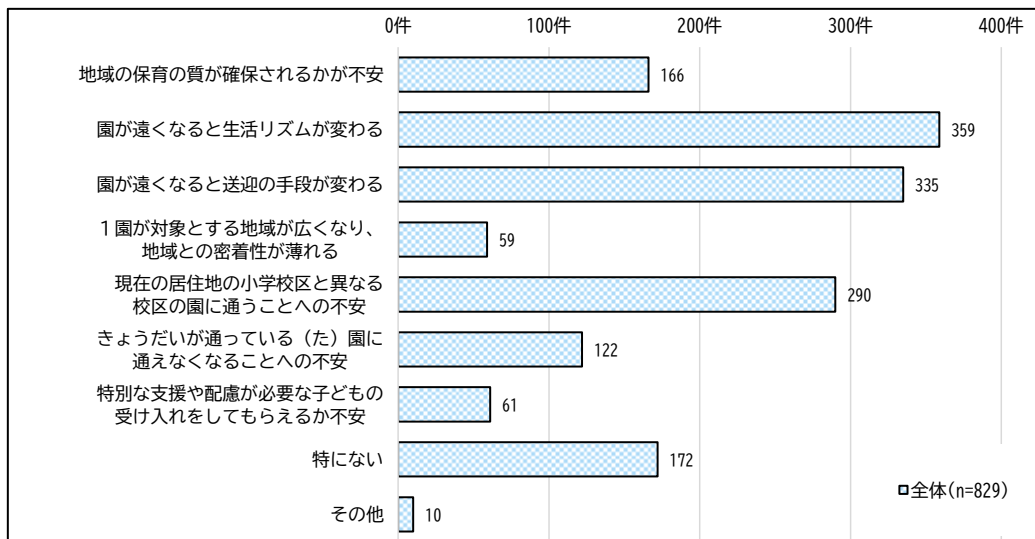
【保護者アンケート項目4-（2）】（3つまで選択）

市立幼稚園の再編・集約についてメリットや期待すること



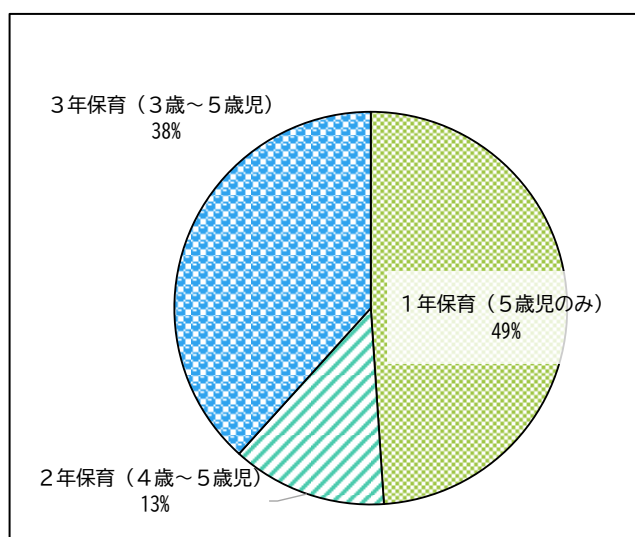
保護者アンケート4-（2）「市立幼稚園の再編・集約についてのメリットや期待すること」の項目では「ゆとりのある職員数の配置になり、教育・保育の質が上がる」、「同年齢の友達が増え、遊びや生活が広がり、互いに学び合う教育・保育環境になる」が上位にあがりました。市立幼稚園を再編・集約することで、1園あたりの正規教員数を複数配置できることでゆとりが生まれ、園児と向き合うことにつながり「個に応じた援助」を行うこと、また、園児集団を維持することで集団の形成過程を大切に、「協同性の育ち」を培うことが保護者側からも求められていることがわかります。

【保護者アンケート項目4-（2）】（3つまで選択）  
市立幼稚園の再編・集約についてデメリットや不安に感じること



保護者アンケート4-（2）「市立幼稚園の再編・集約についてデメリットや不安に感じること」の項目では、「園が遠くなると生活リズムが変わる」「園が遠くなると送迎の手段が変わる」「現在の居住地の小中学校と異なる校区の園に通うことへの不安」が上位にあがりました。

【施設向けアンケート項目3-（3）】  
今後の別府市立幼稚園についてよいと考える保育年限



保護者アンケート4-（2）では、複数年保育（2年または3年保育）の導入の声が一定数ありますが、施設アンケート3-（3）「今後の別府市立幼稚園についてよいと考える保育年限」の項目では、「1年保育がよい」と「複数年保育（2年または3年）がよい」と答えた施設の割合が半々となっています。



【施設向けアンケート項目3-(1)】

1学級における適正園児数（各年齢の理想的な園児集団）について

	3歳児	4歳児	5歳児
10人以下	16	6	12
10人～20人	44	45	22
20人～30人	1	10	26
30人以上	0	0	0

単位：各年齢の適正園児数と回答した施設数

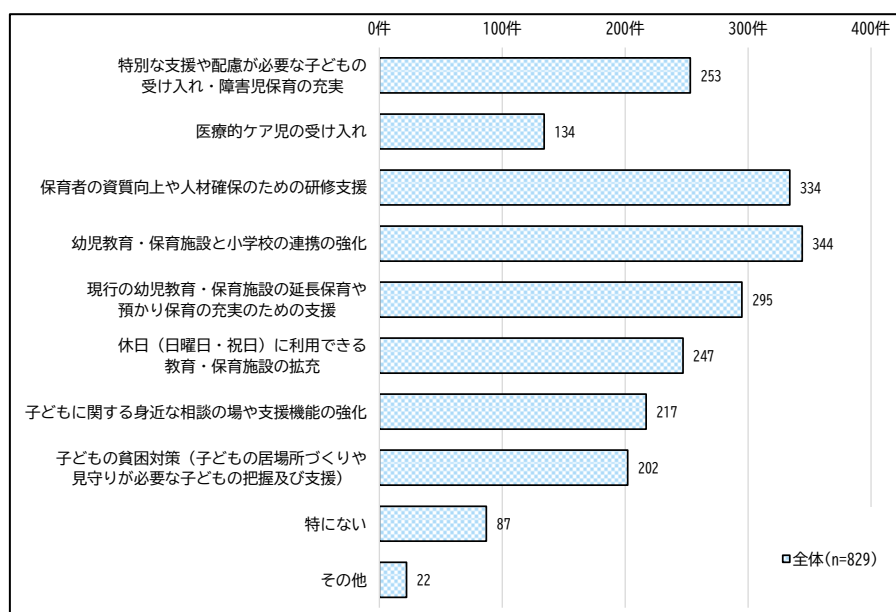
     …各年齢において最も多かった回答

施設向けアンケート3-(1)「1学級における適正園児数について」の項目では、3・4歳児における1学級あたりの適正園児数は10～20人、5歳児は20～30人が適正であるという回答を多くいただきました。5歳児の適正園児数は協議会と同じ結果となりました。

(3) 今後、市に期待する就学前教育・保育施策

【保護者アンケート項目5-(1)】(5つまで選択)

今後市に期待する就学前教育・保育の質の向上のために必要な取り組み



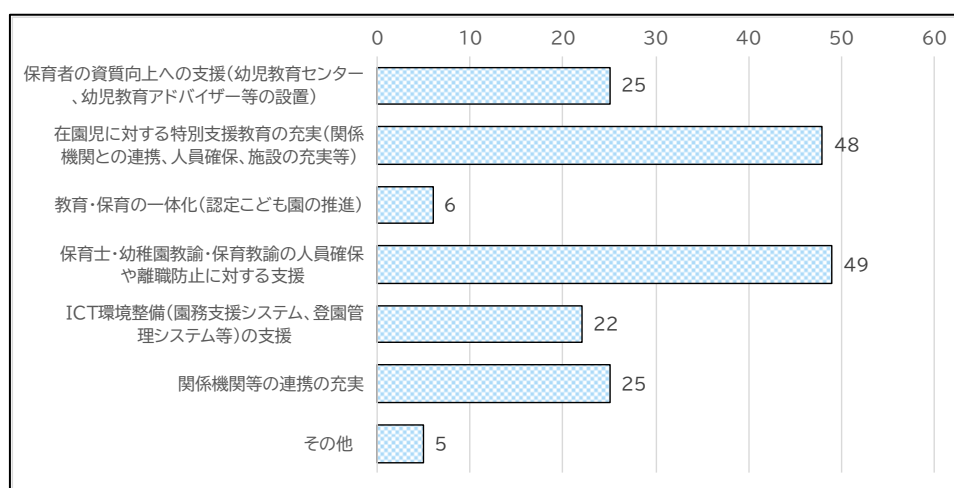
保護者アンケート5-(1)「今後市に期待する就学前教育・保育の質の向上のために必要な取り組み」の項目では、「幼児教育・保育施設と小学校の連携の強化」「保育者の資質向上や人材確保のための研修支援」「現行の幼児教育・保育施設の延長保育や預かり保育の充実のための支援」が上位にあがりました。

また、別府市に対する要望（自由記述）について保護者の皆様から様々なご意見が寄せられました。

回答内容の抜粋
・ 5歳児の保護者のニーズに合わせた教育・保育施設の利用ができる環境づくり
・ 市立幼稚園の複数年保育、預かり保育の拡充
・ 保育者の人材確保と処遇改善、資質の向上
・ 休日保育の充実
・ 病児保育施設の拡充
・ 特別な配慮が必要な子どもに対する支援の充実
・ 給食費の無料化
・ こども医療の拡充
・ 子育てに伴う日用品の補助 等

### 【施設向けアンケート項目2-（2）】

別府市において優先的に実施すべきと考える就学前教育・保育に関する施策について



施設向けアンケート2-（2）「別府市において優先的に実施すべきと考える就学前教育・保育に関する施策」の項目では、「保育士・幼稚園教諭・保育教諭の人員確保や離職防止に対する支援」「在園児に対する特別支援教育の充実（関係機関との連携、人員確保、施設の充実等）」が上位にあがりました。

また、別府市の就学前教育・保育施策に対して様々なご意見が寄せられました。

回答内容の抜粋
・病児保育・病後児保育施設の充実
・障がい児保育への補助
・外国籍の子ども達を受け入れるための財政支援
・全ての就学前教育・保育施設を対象とした研修の実施 等

#### (4) アンケート結果から（まとめ）

保護者アンケート・施設向けアンケート結果から以下のような傾向が見えてきました。

就学前教育・保育の質の確保と円滑な小学校への接続では、

- ・ 保護者は「小学校入学を見通して、小学校との連携を図ってほしい」、施設は「小学校との連続性・一貫性をもった教育・保育を行いたい」と感じており、保護者・施設ともに小学校への接続が重視される傾向にある。
- ・ 「施設・設備を充実してほしい」「先生の人数を増やしてほしい」「休日（日曜日・祝日）に利用したい」等の保護者から施設側へのニーズはあるが、施設側としては「特別な支援を要する子どもを受け入れることの対応」や「保育者の人員確保」、「保育者への園内で十分な研修時間の確保が難しい」等の課題がある。

また、公立施設に求められる役割として

- ・ 小学校への円滑な接続（コーディネーター的役割）
- ・ 特別な支援が必要な子どもの受け入れ
- ・ 地域の子育て家庭への支援の充実

があることがわかりました。

以上のことから、「小学校への円滑な接続」を実現するには、小学校と全ての就学前教育・保育施設において、保育者と小学校教員の縦の連携・子ども同士の交流等が日常的に図ることができるように、さらに、就学前教育・保育施設間の横の連携を図ることができるように行政は支援し、仕組みを作っていく必要があります。公立施設は施設種・設置者・学校種を超えた相互連携を図るとともに、小学校へのスムーズな接続を行い幼保小連携のコーディネーター的役割を果たしていく必要があります。

「特別な支援が必要な子どもの受け入れ」について、報告書では「民間施設では対応が難しい部分があるので、特別な支援については、公が担っていく部分になるのではないか」という意見が示されています。さらに、特別な支援や配慮を必要とする子どもや保護者を支えていくためには、就学前教育・保育施設での支援のみでなく、福祉や医療等との連携が不可欠です。このようなことから、公立施設は特別な支援や配慮が必要な子どもを今後も受け入れ、他機関と連携しながら、子どもの発達に応じた支援をしていくことについて、役割として担っていく必要があると考えられます。

「地域の子育て家庭への支援」については、公立施設で実施している一時預かり事業を継続することや、子育て支援センター等と連携する等で、地域の子育て家庭を支援していくことが必要と考えられます。

また、市立幼稚園の再編・集約について、保護者は期待と同時に、不安に感じることもあることがわかりました（19、20ページ参照）。このような保護者の変化に対する思いを受け止めるため、5歳児の教育・保育の受け皿になる市内各所に現存している教

育・保育施設の保護者ニーズに合った利用ができる環境づくりや、保育を必要とする子どもも必要としない子どもも受け入れ、教育・保育を一体的に行う認定こども園の整備を政策的に進めていくことも考えられます。

休日保育の充実や保育者の確保と資質の向上等についても、今後も子ども・子育て事業の重要な施策として検討していくとともに、実現に向けて令和7年度から実施される「第3期 子ども・子育て支援事業計画」に反映していく必要があります。また、今回いただきました様々なご意見を参考にした上で、別府市における就学前教育等の今後の方向性を検討してまいります。

## 2 市立施設の現状

### (1) 園児数の現状

■各市立幼稚園園児数の推移（各年度10月1日時点・人）

充足率50%以下  
 園児数20人以下

中学校区	幼稚園名		定員	H30	R1	R2	R3	R4
青山	鶴見幼稚園	園児数	60	56	46	53	53	48
		充足率		93.3%	76.7%	88.3%	88.3%	80.0%
	南立石幼稚園	園児数	60	11	33	23	25	33
		充足率		18.3%	55.0%	38.3%	41.7%	55.0%
中部	境川幼稚園	園児数	60	29	43	45	28	40
		充足率		48.3%	71.7%	75.0%	46.7%	66.7%
	緑丘幼稚園	園児数	60	35	39	28	33	26
		充足率		58.3%	65.0%	46.7%	55.0%	43.3%
	べっぴん幼稚園	園児数	30	20	21	13	12	13
		充足率		66.7%	70.0%	43.3%	40.0%	43.3%
鶴見台	石垣幼稚園	園児数	90	54	39	35	32	42
		充足率		60.0%	43.3%	38.9%	35.6%	46.7%
	春木川幼稚園	園児数	60	17	25	18	29	21
		充足率		28.3%	41.7%	30.0%	48.3%	35.0%
朝日	朝日幼稚園	園児数	60	47	50	26	43	38
		充足率		78.3%	83.3%	43.3%	71.7%	63.3%
	大平山幼稚園	園児数	60	30	30	25	18	16
		充足率		50.0%	50.0%	41.7%	30.0%	26.7%
北部	上人幼稚園	園児数	60	32	30	25	27	27
		充足率		53.3%	50.0%	41.7%	45.0%	45.0%
	亀川幼稚園	園児数	60	46	38	31	32	27
		充足率		76.7%	63.3%	51.7%	53.3%	45.0%
別府西	山の手幼稚園	園児数	60	40	39	41	46	45
		充足率		66.7%	65.0%	68.3%	76.7%	75.0%
	南幼稚園	園児数	60	19	13	15	11	14
		充足率		31.7%	21.7%	25.0%	18.3%	23.3%
東山	東山幼稚園	園児数	15	10	11	4	7	6
		充足率		66.7%	73.3%	26.7%	46.7%	40.0%
	定員合計		795					
	各年度園児数合計			446	457	382	396	396
	定員合計に対する充足率			56.10%	57.48%	48.05%	49.81%	49.81%

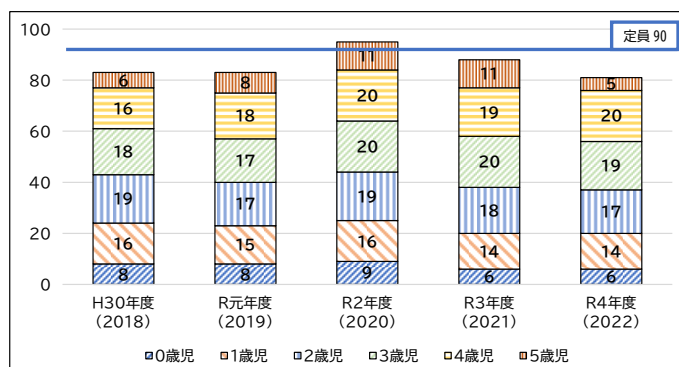
市立幼稚園の園児数は定員795人に対し、入園児数は定員の半数以下となっています。市立幼稚園では定員が教育・保育ニーズを大きく上回って設定されており、余剰のある状況となっています。

また、南幼稚園、べっぴん幼稚園は20人を下回る年度が続いています。南立石幼稚園、亀川幼稚園、春木川幼稚園、大平山幼稚園についても、園児の減少傾向が続いています。

## ■各市立保育所園児数の推移(各年度10月1日時点・人)

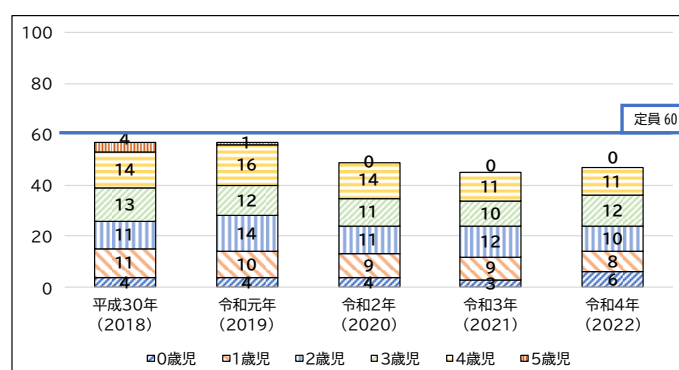
### ○ 中央保育所

- ・ 定員90人のところ、80人前後で推移し、利用数はやや減少傾向にあります。
- ・ 3歳未満児が減少傾向にあり、3歳以上児が増加傾向にあります。



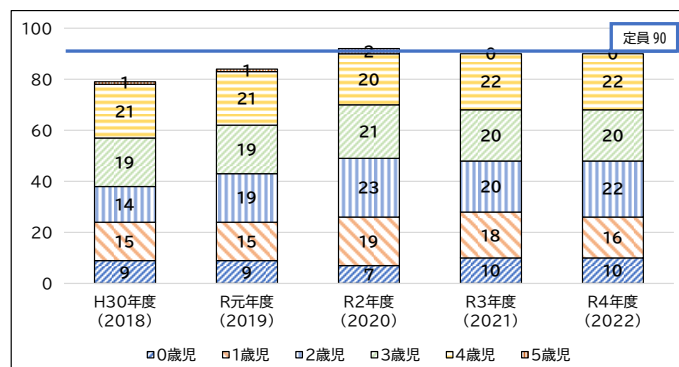
### ○ 内竈保育所

- ・ 定員60人ですが、この5年間は定員を超えての利用はみられず、利用数は減少傾向がみられます。
- ・ 3歳未満児の利用にわずかに減少傾向がみられ、5歳児のニーズも下がっています。



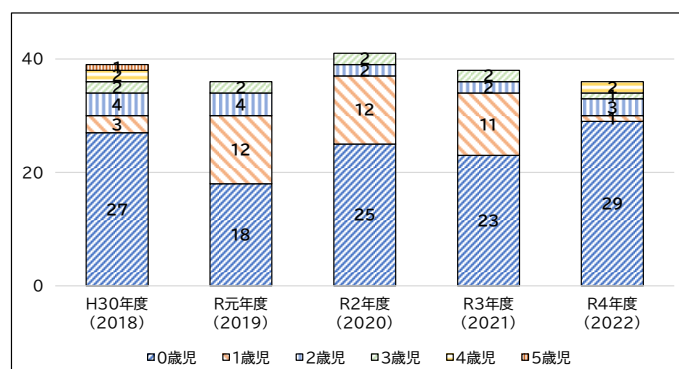
### ○ 鶴見保育所

- ・ 定員90人のところ、9割から定員を超えての利用がみられており、入所数は増加傾向にあります。
- ・ 3歳未満児の利用数が増加傾向にあります。



## ○各保育所の入所待ち児童数(市立保育所合計数・各年度3月1日時点・人)

- ・ 年度により数のばらつきがありますが、特定の保育所のみに入所を希望している、入所待ち児童が30~40人ほどあります。
- ・ 主に3歳未満児に入所待ちがみられ、入所待ち児童の約9割を占めています。



市立保育所の園児数は定員240人に対し、入園児数は9割程度で推移しています。また、市立保育所のみの入所を希望している入所待ち児童が、各年度を通じて30人から40人ほどあることがわかります。

## (2) 施設の現状

幼稚園について、昭和40年、50年代に建築された施設が中心で築年数40年以上経過している施設も多く、今後さらに老朽化が進むことが予想されます。

子どもにとってよりよい環境を整え、施設の長寿命化を図るためには、大規模改修が必要となり、大きな財政負担を伴うことが考えられます。

分類	中学校区	施設名	定員	構造	延床面積 敷地面積	築年 経過年数
保育所	青山	鶴見保育所	90	鉄筋コンクリート2階建て	1,033㎡ 3,056㎡	平成16年 19年
	北部	内竈保育所	60	鉄筋造平屋建て	1,056㎡ 3,594㎡	平成21年 14年
	別府西	中央保育所	90	鉄筋コンクリート3階建	756㎡ 2,923㎡	令和3年 1年
幼稚園	青山	鶴見幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階建	583㎡ 4361㎡	昭和51年 47年
		南立石幼稚園	60	木造平屋建て	456㎡ 1293㎡	昭和48年 50年
	中部	境川幼稚園	60	鉄筋コンクリート2階建て	807㎡ 2200㎡	平成7年 28年
		緑丘幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	398㎡ 2403㎡	昭和53年 45年
		べっぶ幼稚園	30	鉄筋コンクリート2階建て	728㎡ 2411㎡	昭和59年 39年
	鶴見台	石垣幼稚園	90	鉄筋コンクリート2階(小学校舎内)	778㎡ 1893㎡	昭和59年 39年
		春木川幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	330㎡ 1980㎡	昭和50年 48年
	朝日	朝日幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	633㎡ 2465㎡	昭和47年 51年
		大平山幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	512㎡ 3667㎡	昭和54年 44年
	北部	上人幼稚園	60	鉄筋造平屋建て	473㎡ 2891㎡	平成25年 10年
		亀川幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階(小学校舎内)	432㎡ 869㎡	昭和40年 58年
	東山	東山幼稚園	15	木造平屋建て	185㎡ 399㎡	平成9年 26年
	別府西	山の手幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階(小学校舎内)	463㎡ 925㎡	平成元年 34年
		南幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階(小学校舎内)	426㎡ 1616㎡	平成16年 19年

※経過年数は令和5年4月時点

※保育所定員は認可定員、幼稚園定員は認可定員

### 3 別府市立幼稚園について

#### (1) 市立幼稚園の役割

##### ①幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育の実践

「幼稚園教育で育みたい資質・能力」を伸ばし、生きる力の基礎を培うため、子どもの興味・関心に基づいた適切な環境を整え、子ども一人一人に応じた関わりを行います。

また、友達や様々な人との関わりの中で育つ力も伸ばせるよう、友達や地域の方等との関わりも大切にします。

##### ②特別な支援や配慮が必要な子どもやその保護者への支援

これまで培ってきたノウハウを生かし、特別な支援や配慮が必要な子どもへの適切な支援体制を含めた教育環境を整え、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、個に応じた支援を行います。小学校や療育機関等と連携し、支援方法等を共通理解することで、就学後の子どもの学びにつなげていきます。

##### ③幼保小連携においての中核的・コーディネーター的役割

小学校の併設園の良さを生かし、各中学校区において、日常的な連携を図ることができるよう、就学前教育・保育施設と小学校をつなぐ役割を担います。

また、各市立幼稚園において接続期カリキュラム(アプローチカリキュラム)を編成・実施し、他の就学前教育・保育施設のモデルになるよう、公表します。

#### (2) 1園あたりの学級数及び1学級あたりの園児

協議会において5歳児の適正な園児数は「1学級あたりの適正園児数は20～30人」「1園あたりの学級は複数、最低でも2学級がよい」とされています。施設向けアンケートからも、3・4歳児は1学級あたり10人～20人、5歳児は20人～30人が1学級あたりの人数として適正であると考えられていることがわかります(21ページ参照)。3・4歳児は「先生の目が届きやすい」、5歳児は「友達同士の関わりが深くなる」という理由が多く、発達段階に応じて1学級あたりの適正と考えられる人数が変化することがわかります。

以上を踏まえ、市立幼稚園5歳児学級においては、一定の集団で育つ力を重視し、1学級あたりの上限人数は、現行どおり30人とします。31人以上になれば2学級(1学級15人以上)に分割され、最低人数は15人となります。この時、5人程のグループが3つ編成でき、集団活動の困難さは少ないと思われます。このことを踏まえると、1学級あたり15人程度を集団規模の下限とします。

さらに、子どもが多様な考えに触れられる、教員同士の切磋琢磨が可能となる等の観点から、1園あたりの学級数は2学級以上が望ましいと考えます。

なお、今後も少子化が進行した場合、本ビジョン実施後において集団規模の下限(15人程度)を下回る園が発生する可能性があります。各年齢における在籍園児数が下限人数まで減少した市立幼稚園については、地域の実情等を総合的に考慮しながら、その後の在り方について検討します。



- 5歳児の1学級あたりの園児数は30人(下限は15人程度)
- 1園あたりの学級数は2学級以上が望ましい
- 園児数下限に達した市立幼稚園は、その後の在り方について検討

### (3) 市立幼稚園の保育年限について

令和元年度学校基本調査では全国の幼稚園（国公立、私立）において、3年保育は80%以上、2年保育は13%程度となっています。市立幼稚園が行っている1年保育は、全国的には、全体の2.4%となっています。

現在、市立幼稚園は5歳児のみの1年保育を行っています。協議会では、「子どもは3、4、5歳の積み重ねがあった上で、5歳児は幼児教育の最高レベルで卒園して小学校に就学していく。1年保育では難しいのではないか」という1年保育のデメリットや、「複数年保育をすることで、3歳は4歳を、4歳は5歳を見て育ち、5歳は自分達が一番上だから引っ張っていこうという気持ちが芽生える」等、複数年保育のメリットがあげられました。さらに、「3年間の見通しをもって子どもの今を見るということ、今しかない中で今を見るのでは違う」という教師側のメリットや、特別支援教育の視点からは「支援が必要な子どもにとって複数年保育になると、準備期間が増えてよい」等の意見がありました。「複数年保育は大切だが、市立幼稚園で実施されると私立施設にとっては影響が大きい」という意見もありました。

また、保護者アンケートでは就学前教育・保育施設に入園した年齢は0、1歳が一番多く、次いで3歳が多くなっています(12ページ参照)。ほとんどの子どもが3歳までに就学前教育・保育施設に在籍し、集団生活を経験しています。しかしながら、4歳、5歳で入園する子どもも少なからずいることが保護者アンケートからわかります。家庭で過ごすとともに、幼児期に集団生活を経験することで身につく力もあると考えられます。現在市立幼稚園で実施している5歳児のみの1年保育を複数年保育(2年保育)として一部導入していくことで、就学前教育・保育施設に所属していない子どもについても、小学校入学前の2年間の集団生活を保障できると考えられます。施設向けアンケート結果(20ページ参照)から、市立幼稚園の複数年保育導入については、民間施設に配慮した形で実施する必要があります。

以上を踏まえ、市立幼稚園の保育年限については、関係者の意見や要望を十分に取り入れながら、市立幼稚園2園で複数年保育(2年保育)を試行的に実施します。

4歳児の1学級あたりの人数についての考え方は以下のとおりとします。

4歳児は基本的な生活習慣が少しずつ身につく時期であり、様々なことに興味が広がり、友達とのやりとりを楽しめるようになってくる時期であり、一人で遊びながら、じっくり考えたり試したりすることも大事な時期です。保育者がより丁寧に関わる必要があり、個に応じた援助がより求められると考えられ、5歳児の上限人数(30人)よりも少ない人数であることが望ましいと考えられます。個に応じた援助を行うことができ、集団での育ちを保障するために、4歳児における1学級あたりの上限人数は25人とします。

- 市立幼稚園2園(境川幼稚園、朝日幼稚園)で複数年保育(2年保育)を試行的に実施
- 4歳児の1学級あたりの人数は25人(1園あたり1学級)

#### (4) 運営組織体制の充実

幼稚園教諭の正規教員割合は年々減少し、正規教員が1人しか配置できない園が半数以上となっており(令和5年度は14園中、正規教員1人配置園は12園)、年齢構成にも大きな偏りが生じています。正規教員数が減少していくことで、市立幼稚園で積み重ねてきた幼稚園教育の継承が難しくなると考えられます。

協議会においては、「少人数の園では日常的な研修の充実が難しい。ある程度の規模がある方がよいのではないか」等の指摘もありました。

また、保護者アンケートでは、市立幼稚園の再編・集約についてのメリットについて、「ゆとりある職員数の配置になり、教育・保育の質が上がる」が上位となっています。(19ページ参照)項目を選択した理由では、1園に現状以上の教員が配置されることで、教員にゆとりが生まれ、子どもに目が行き届いた保育を行なうことができるのではないかという意見がありました。

市立幼稚園の運営組織体制の充実を図る上で、正規教員を1園あたり複数配置するためには、市立幼稚園を現在14園ある市立幼稚園を半数程に集約することが考えられます。

これによる得られる効果として、同じ職場に正規教員の複数配置により一人あたりの業務量の負担を軽減でき、園児と向き合う時間の確保が期待されます。また、1園あたりの教員数が増えることで、同じ職場にベテラン教員と若手教員をバランスよく配置することが可能になり、年齢構成の偏りの解消や各園でのOJT(「On-The-Job Training」の略。職場での実践を通じて業務知識を身につける育成手法のこと。)を進めることにもつながると考えられます。

そして、市立幼稚園の役割としてあげられた「特別な支援や配慮が必要な子どもやその保護者への支援」を充実させるためには、このような子どもたちに個別の支援を行うことができる加配教員の配置が欠かせません。園を集約することにより生まれたゆとりは、特別な支援や配慮が必要な子どもへ個別に関わることでできる条件づくりにもつながると考えられます。

#### (5) 市立幼稚園の適正配置について

これまで本市は『地域にある幼稚園』という特色を大事にしてきました。しかしながら、市立幼稚園の園児数や学級数が減少している現状や、施設の老朽化は避けられない事実です。

協議会では、「平成元年から令和2年にかけて園児数が半減しているのに、同じ数の園があることについて、考える時期となっている。学級数は単数であり、1学級の人数も集まらないという状況である。その現状を踏まえて、統合等することがよい方向に向くこと、地域性も失われずによりよい方向に向くこと、保育内容は集団として保障されること等、変わることのメリットをきちんと示して改革を進められてはどうか」という意見があげられました。

保護者アンケートから、市立幼稚園の再編・集約への不安の声もありますが、メリットや期待の声も大きくあることがわかります(19、20ページ参照)。また、施設向けアンケート

では4割が市立幼稚園は小学校に併設されていなくてもよい、再編した方がよいとありました。

これらの意見を踏まえ、一定の集団で育つ力を重視し、子どもの発達を保障するために望ましい園児集団を考慮し「未来に向かってこうすれば、このようによくなっていく」という新たな方向性を示し、中学校区ごとの望ましい就学前教育・保育施設の配置を示します（第4章）。

## 4 別府市立保育所について

### (1) 市立保育所の役割

#### ①国から示される指針等を踏まえた上で、保育を特に率先して実践

保育所保育指針等を踏まえ、本市の保育行政の方向性に沿った保育を提供し、保育行政の指導的役割を担っていきます。

#### ② 配慮を要する子どもとその保護者等への支援

発達障がいを含む障がいのある子どもが、周りの子どもたちと日常生活を通して、共に成長できる教育・保育を進めることが大事です。一人一人の子どもの発達段階や障がいの状態を把握した個別の支援計画を立てるとともに、保護者・関係機関と連携しながら、適切な環境と十分な配慮のもとに、障がいの状況や発達に応じた支援を行っていきます。

#### ③小学校へのスムーズな就学に向けた幼稚園や保育所(園)との連携

地域ニーズに応じて就学前教育・保育施設との相互連携を図るとともに、小学校へのスムーズな接続が図られるよう努めます。

#### ④子どもに関する身近な相談の場等、地域の子育て支援の拠点としての機能

専門性を高め、未就園児の子育て相談・支援機能を充実していくこと、さらには、地域や関連機関との連携強化を図る上での拠点となることで、子育て世代にとって安全・安心で魅力的な園づくりを進めます。

#### ⑤大規模災害時等に、被害を受けた幼稚園や保育所(園)を利用する子どもを応急的に預かる機能

希望する全ての就学前児童への保育の提供を保障するため、児童虐待・養育困難、災害発生等のリスクが発生した時の緊急一時的保護的な受け入れや、福祉的配慮の必要性の高い児童の受け入れ態勢等、地域のセーフティネットとしての役割を果たします。

### (2) 市立保育所の今後について

これまで、市立保育所は保育行政の指導的役割や配慮を要する子どもとその保護者等への支援等、地域の基幹的施設であり、総合的な子育て支援の窓口として役割を担ってきました。今後も、核家族化や就労形態の変化等により多様化する保育ニーズに対応するとともに、市立保育所の機能を強化していく必要があります。

そのためには、地域的な保育・子育てサービスの主体となっている私立保育所等との連携により、職員の更なる資質向上や、特別な配慮の必要な子どもの支援等、市全体の包括的な保育・子育てサービス拠点としての機能の強化を進めるとともに、保育サービスの「質」と「量」を確保しつつ、子どもたちの保育所での生活がより有益になるよう、本市を取り巻く諸状況や社会情勢の変化に対しても柔軟に対応していくことが必要であると考えます。

## 5 認定こども園の整備に関する今後の方向性

平成27年度から子ども・子育て支援新制度（以下、「新制度」という。）が開始され、就学前教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することになりました。新制度では、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せもち、地域の子育て支援も行う施設である認定こども園について、「地域の実情に応じて普及を図る」とされています。平成27年度の全国の認定こども園施設数は2,800施設程でしたが、令和4年度には施設数は約10,000施設になり、3.5倍程度増加しています。近隣自治体では、認定こども園の設置割合は30～50%程です。全国的にも、近隣自治体の状況をもても、教育・保育の一体的提供が進んでいます。

本市の状況を見てみると、認定こども園は3施設（市立0、私立3）、幼稚園は19施設（市立14、私立5）、保育所が30施設（市立3、私立27）となっています。認定こども園は教育・保育施設の約5.7%であり、他市に比べるととても低い割合となっています。

国の認定こども園への方向性が示されている中、本市においても子ども達に質の高い教育・保育の提供を行うとともに、保護者や地域の子育て力の向上に向けた支援を実施するため、教育・保育の一体的な運営の推進を図ることが必要と考えます。

保護者アンケートからは、保護者のニーズとして「利用できる時間を長くしてほしい」「小学校への接続」が見えてきます。幼保連携型認定こども園は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第10条2項において小学校への接続が規定されており、また、認定こども園の特徴として、保育が必要な子どももそうでない子どもも受け入れることができます。このようなことから、認定こども園を整備していくことも保護者ニーズを受け止めることができると考えられます。

### 「認定こども園」とは

- ◎幼稚園と保育所のそれぞれの良さを生かしながら、保育を必要とする子どもも必要としない子どもも受け入れて、教育・保育を一体的に行います。
- ◎全ての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談等を行います。
- ◎幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4つのタイプがあります。

### ■認定こども園施設数（各年4月1日時点）

	平成27年	令和4年
全国	2,836	9,920
大分県	87	173

出典：内閣府

### ■認定こども園設置数の近隣自治体との比較（令和4年4月1日時点）

	認定こども園施設数	施設数全体に対する認定こども園の割合
別府市	3	5.7%
大分市	56	36.1%
日出町	6	42.9%
杵築市	8	50.0%
宇佐市	13	44.8%
中津市	14	31.1%
由布市	5	31.3%

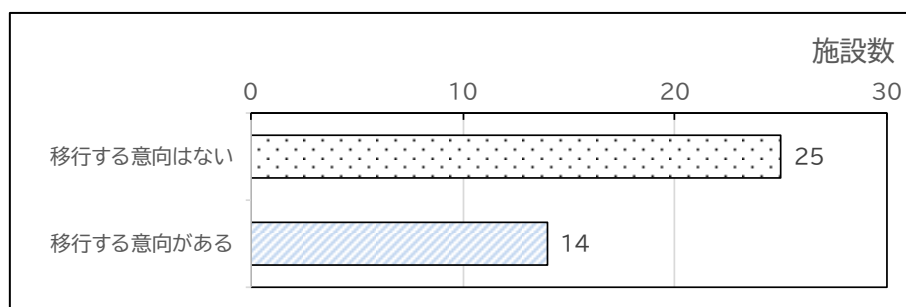
出典：大分県

## (1) 認定こども園移行に向けての事業者支援

施設向けアンケートにおける、私立施設における認定こども園移行の意向や、課題・不安については、以下のとおりです。

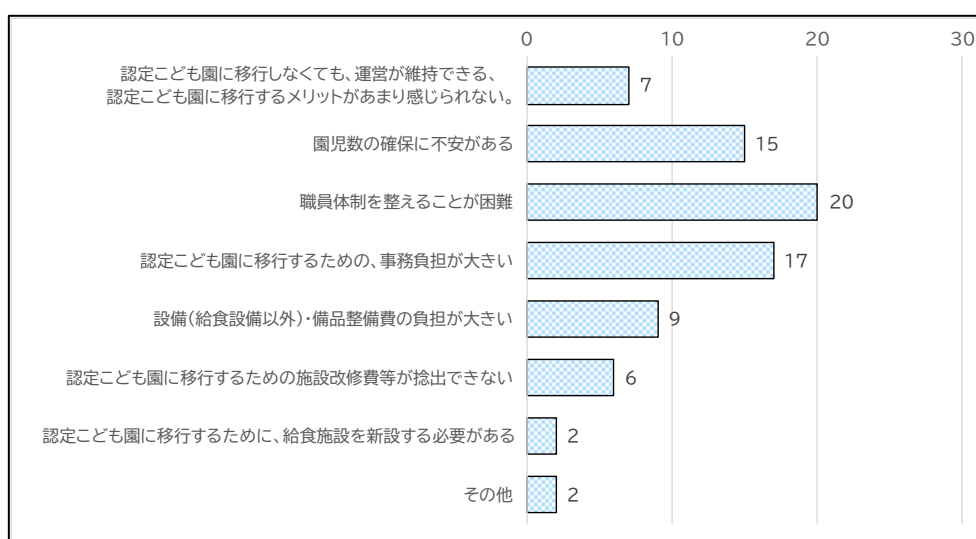
### 【アンケート項目3-(5)-①】

#### 認定こども園に移行する意向について



### 【施設向けアンケート項目3-(5)-③】

#### 認定こども園に移行する際の課題や不安について



認定こども園に移行する意向がある私立施設は14施設でした。

さらに、令和5年9月に実施した施設向けの「認定こども園への移行に向けた制度説明会」後の各施設への聞き取りや調査の結果、令和7年度移行予定園は8施設、令和8年度移行予定園は1施設、時期は未定であるが移行予定のある園が13施設となりました。

認定こども園に移行する不安として、「職員体制を整えることが困難」「園児数の確保に不安がある」「認定こども園に移行するための事務負担が大きい」ことがあげられました。申請書類作成の煩雑さ、補助や制度について不明点があるのではないかと推測されます。

国・県において新增改築・大規模改修等の補助（就学前教育・保育施設整備交付金）はありますが、認定こども園設置を推進するため、本市独自の認定こども園への移行補助金（ビジョン計画期間内）の支給を検討します。また、県担当課と連絡を取り合いながら、補助や制度等を施設に対して周知していきます。

認定こども園の開設については、認可基準に基づく大分県の審査・認定が必要なため、開設情報については随時・迅速に公開していきます。

## （２）利用者（保護者）に向けての周知

報告書において「利用する保護者に、就労の有無に関わらず就園できる等のメリットが理解されていないことが推察される」とあります。認定こども園の良さを広く保護者に周知する必要があると考えられ、周知を強化していきます。

## 第4章 各中学校区における就学前教育・保育施設の配置について

### 1 各中学校区における具体的な配置について

就学前教育・保育施設の将来像を検討するにあたっては、子どもの発達を保障するために望ましい園児集団を形成することを前提としながら、地域性や地理的な要因を考慮し、総合的に検討する必要があります。さらに、協議会において「地域性に考慮し、地域の保護者が困ることなく通えるような配置がよい」との意見も出されています。このようなことから、中学校区を「一つの地域性を有する単位」とみなすことで、各地域の「地域性」を考慮することにつながると考えます。各中学校区において、子ども人口推計及び各就学前教育・保育ニーズ推計から、幼稚園・保育所・認定こども園の望ましい姿を検討します。

【市内中学校区図】

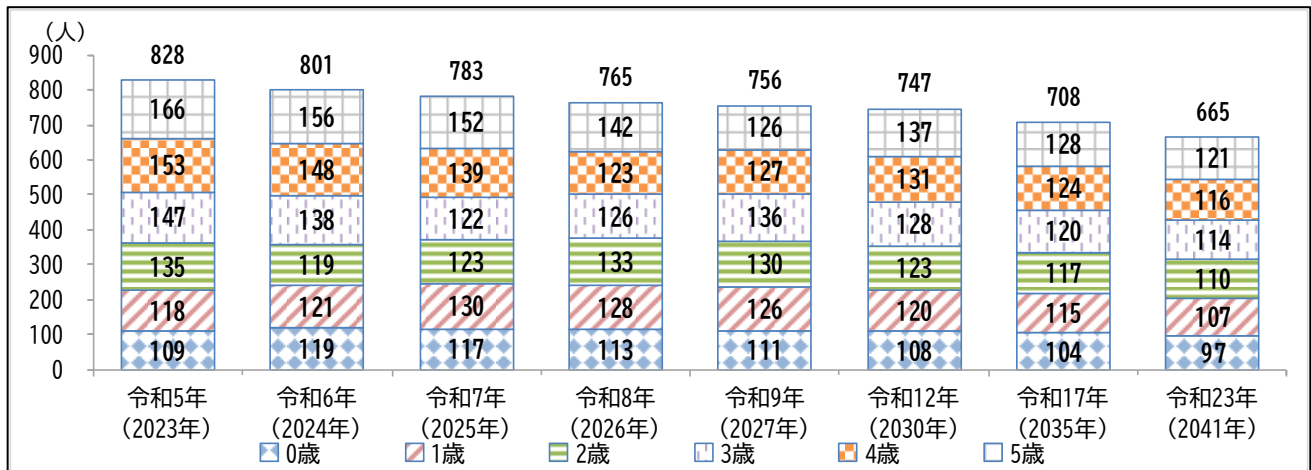


※中学校区の詳細については、【表3】年次計画と中学校区一覧を（54ページ）を参照して下さい。



## 青山中学校区について

### 【子ども人口の推計】



### 【教育・保育ニーズの見込み】

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23	
3～5歳	1号	市立幼稚園 鶴見幼稚園	47年	48	48	44	40	36	34	35	31	29	60
		市立幼稚園 南立石幼稚園	50年	33	35	32	28	26	26	26	26	25	
		私立幼稚園・認定こども園		115	118	108	97	88	84	86	81	76	130
	2号	保育所・認定こども園		327	335	324	309	298	303	309	291	275	350
0～2歳	3号	保育所・認定こども園		178	169	168	174	175	172	165	158	148	

各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 保育を必要とする2・3号認定の子どもは、中学校区内施設定員 350 人に対し、令和5年は504人、令和23年でも423人のニーズがあり、校区内の施設だけでなく、校区外の施設を利用していることが予想されます。
- 市立幼稚園は、中学校区内施設定員120人に対し、令和5年は83人(定員に対する充足率69.2%)、令和23年には合計54人(定員に対する充足率45%)に減少する予想です。2園とも、1学級あたりの適正人数はありますが、複数学級を維持することは難しいと予想されます。子どもにとってよりよい集団規模を維持するため、市立幼稚園は1園とします。
  - ・ 南立石幼稚園の園児数は平成30年から令和4年まで11人から30人程で推移しています(25ページ参照)。2学級編成を維持している年もありますが、ぎりぎりの人数で2学級を維持してきた状況です。今後、教育・保育ニーズの見込みのように園児数の増加は見込まれないと考えられます。
  - ・ 鶴見幼稚園の園児数は平成30年から令和4年まで40～50人程、充足率も80～90%を維持し、全ての年度で2学級編成を維持しています(25ページ参照)。子ども人口の減少により教育・保育ニーズが下がっていくと予想されますが、適正人数は維持できると考えられます。また、平成29

年度から長時間預かり保育を実施し、実績を重ねていることから、引き続き安心・安全な預かり保育を実施する環境を整えることができると考えられます。園舎は築年数47年ですが、3部屋と遊戯室があります。教育・保育ニーズが高まり、3学級編成になった時にも対応ができ、2学級編成の時は預かり保育専用保育室を確保することができます。

- ・ 南立石幼稚園の敷地面積は1293㎡、鶴見幼稚園の敷地面積は4361㎡です(27ページ参照)。2園を比べると、鶴見幼稚園の方が南立石幼稚園の2倍ほどの敷地面積があり、より多くの園児を受け入れることが可能と考えられます。

これらの理由から、青山中学校区においては、鶴見幼稚園を継続し、南立石幼稚園を閉園とします。

【青山中学校区内の教育・保育施設一覧(市立幼稚園を除く) 令和5年4月1日時点】

種別	施設名	住所	定員	在籍者数
私立幼稚園	㊦ 明星幼稚園	大字野口原3088番地	135	112
市立保育所	㊿ 鶴見保育所	荘園6組5	90	82
私立保育所	⑥ 光の園子どもの広場	荘園8組	70	63
私立保育所	⑧ こぼと保育園	扇山16組	100	95
私立保育所	⑪ 青山保育所	南荘園町2組	90	74

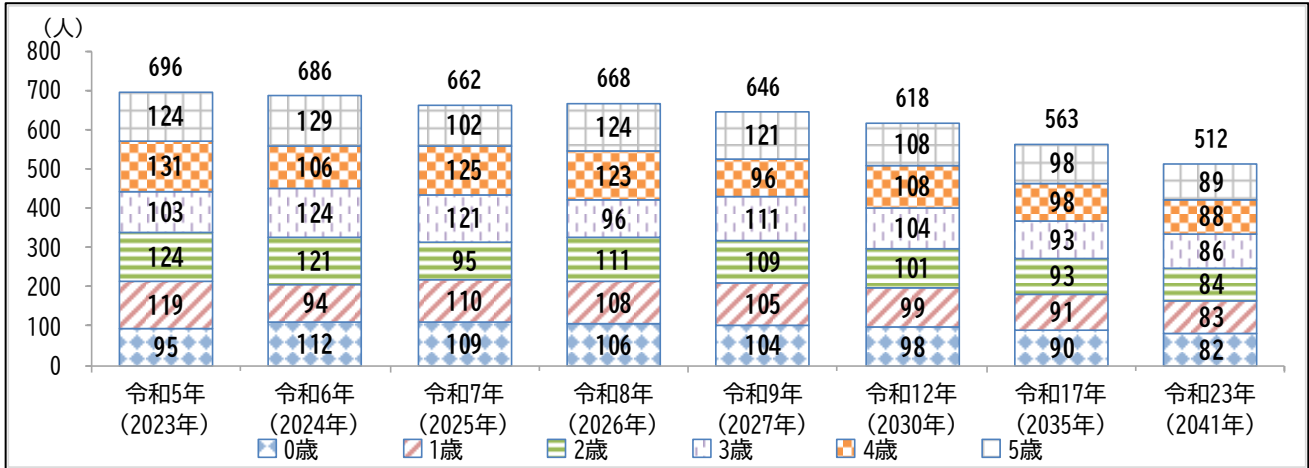
認可外保育施設一覧

施設名	住所
㉞ 別府発達医療センター つばめ保育園	大字鶴見 4075 番地の33



## 中部中学校区について

### 【子ども人口の推計】



### 【教育・保育ニーズの見込み】

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み									定員数(R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23		
3～5歳	1号	境川幼稚園	28年	40	38	37	36	34	30	27	23	20	60	
		緑丘幼稚園	45年	26	22	22	21	21	21	22	21	21	60	
		べっぶ幼稚園	39年	13	13	12	11	10	9	9	8	8	30	
	私立幼稚園・認定こども園			104	97	94	88	84	79	78	72	68	0	
	2号	保育所・認定こども園		278	262	268	265	266	260	254	230	209	675	
0～2歳	3号	保育所・認定こども園		154	153	149	143	148	144	136	125	114		

各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 保育を必要とする2・3号認定の子どもは、中学校区内施設定員 675 人に対し、令和5年は415人、令和23年では323人のニーズがあります。校区外の市内に通勤する保護者や市内中心部商業施設等で働く保護者等も、本校区内施設に子どもを預けていると考えられます。
- 市立幼稚園は、中学校区内施設定員150人に対し、令和5年は73人(定員に対する充足率48.7%)、令和23年には49人(定員に対する充足率32.7%)に半減する予想です。1学級あたりの適正人数が維持できず、下限人数(1学級あたり15人)を大きく下回ると予想される園があり、かつ、複数学級を維持できない園があることが予想されることから、市立幼稚園は1園とします。
  - ・ 境川幼稚園は今後の教育・保育ニーズをみると、令和9年頃までは複数学級が維持できると予想され、今後も教育・保育ニーズがあると考えられます。また、園舎は平成7年に建設され、保育室は3

部屋、絵本の部屋、多目的広場(星の広場)や遊戯室があります。3学級編成になった時や複数年保育を実施した時も、保育室を確保できます。また、各保育室の中央に配置された多目的広場では、各学級の子ども達や複数年保育を実施した時は異年齢の子どもが交流しながら遊びを進めることが可能です。このようなことから、教育環境は良好であると考えられます。

- ・ 緑丘幼稚園は今後の教育・保育ニーズをみると、大きな減少は見込まれませんが、複数学級を編成することが難しい状況が予想されます。また、園舎は昭和53年に建設され、老朽化が進んでいます。保育室2部屋、遊戯室がありますが、テラスで保育室がつながっていることで、雨天時等に不便が生じることがあります。園舎は幹線道路に面していますが、駐車場の確保が難しいことも難点に挙げられます。

さらに、校区内の2園に比べると延床面積が狭く(境川幼稚園の延床面積は 807 m<sup>2</sup>、べっぶ幼稚園の延床面積は 728 m<sup>2</sup>、緑丘幼稚園の延床面積は 398 m<sup>2</sup>。27ページ参照)、教育・保育を行う際にやや不便があると考えられます。

- ・ べっぶ幼稚園は令和23年まで全ての期間において、下限人数の15人を下回っており、令和8年からは10人を下回ると予想されています。このような状況では、集団としての育ちを保障することがとても難しいと考えられます。

これらの理由から、中部中学校区においては、境川幼稚園を継続し、べっぶ幼稚園と緑丘幼稚園を閉園とします。

【中部中学校区内の教育・保育施設一覧(市立幼稚園を除く) 令和5年4月1日時点】

種別	施設名	住所	定員	在籍者数
私立保育所	① 別府隣保館保育園	野口元町10-23	80	88
私立保育所	② さくらんぼ保育園	野口中町14-3	65	56
私立保育所	⑨ 餅ヶ浜保育園	餅ヶ浜町2-6	140	115
私立保育所	⑩ 石垣保育園	石垣西3丁目2-13	80	77
私立保育所	⑰ 境川保育園	石垣西2丁目3-15	70	71
私立保育所	⑱ 野口保育所	上野口町27-45	60	42
私立保育所	⑳ あげぼの保育園	南的ヶ浜町4-11	60	54
私立保育所	㉗ やまびこ保育園	石垣西3丁目7-30	130	128

認可外保育施設一覧 令和5年4月1日時点

施設名	住所
㉓ モーニングスターインターナショナルプリスクール	餅ヶ浜町5-46 ATAビル3階
㉔ 一燈園 ひまわり保育園	石垣東3丁目3-3
㉕ 社会福祉法人 白菊会 スマイスレゾン保育園	石垣東3丁目2番地24

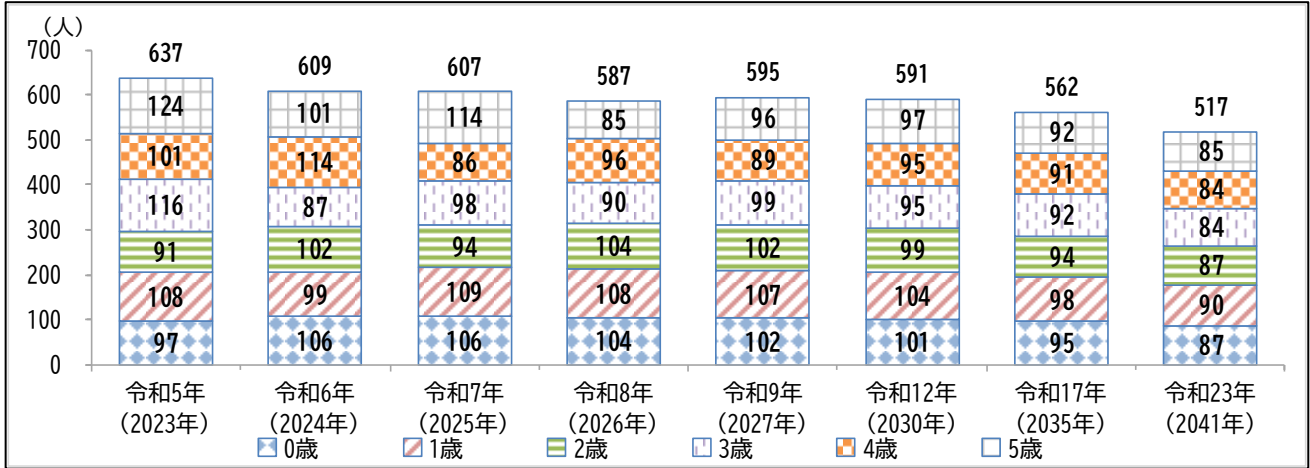






## 鶴見台中学校校区について

### 【子ども人口の推計】



### 【教育・保育ニーズの見込み】

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み									定員数(R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23		
3～5歳	1号	市立幼稚園 石垣幼稚園	39年	42	45	38	40	33	34	34	32	30	90	
		市立幼稚園 春木川幼稚園	48年	21	20	18	15	14	14	14	14	13	60	
		私立幼稚園・認定こども園		102	103	89	85	74	75	76	73	67	75	
	2号	保育所・認定こども園		233	237	214	218	201	215	217	207	191	269	
0～2歳	3号	保育所・認定こども園		130	119	123	124	127	125	122	115	106		

各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 保育を必要とする2・3号認定の子どもは、中学校区内施設定員269人に対し、令和5年は356人、令和23年でも297人のニーズがあります。校区内の施設が限られていることや保護者の利用希望により、校区内の施設及び校区外の施設を利用していることが予想されます。
- 市立幼稚園は、中学校区内施設定員150人に対し、令和5年は65人(定員に対する充足率43.3%)、令和23年には43人(定員に対する充足率28.7%)と減少することが予想されます。さらに、1学級あたりの適正人数及び複数学級が維持できず、下限人数(15人)も下回ると予想される園があることから、市立幼稚園は1園とします。
  - ・ 石垣幼稚園は期間内において1学級の適正人数を上回り、2学級編成を維持できると予想されます。園舎は小学校の1階、2階部分を使用しています。幼稚園舎として独立して教育・保育を行えるとともに、小学生との連携も図りやすい条件が整っています。また、保育室は3部屋あり、最大3学級編成も可能です。収容人数が最大にならない時には、残った保育室を預かり保育室として利用することも可能です。

- ・ 春木川幼稚園は令和8年から下限人数の15人を下回り、複数学級の維持が難しいと予想されています。今後も園児の減少が予想され、集団での育ちを保障することが難しくなると考えられます。園舎は昭和50年に建設され、50年程が経過し、老朽化が進んでいます。また、石垣幼稚園と比べると延床面積が狭く(石垣幼稚園の延床面積は778㎡、春木川幼稚園の延床面積は330㎡。27ページ参照)、教育・保育を行う際にやや不便があると考えられます。

これらの理由から、鶴見台中学校区においては石垣幼稚園を継続し、春木川幼稚園を閉園とします。

【鶴見台中学校区内の教育・保育施設一覧(市立幼稚園を除く) 令和5年4月1日時点】

種別	施設名	住所	定員	在籍者数
私立幼稚園	㊿ わかば幼稚園	大字北石垣881番地	75	51
私立保育所	㊿ 南須賀保育園	石垣西10丁目2-42	60	32
私立保育所	㊿ 春木保育園	春木1組	70	71
私立保育所	㊿ ナーサリープーアプー	石垣西7丁目2123番地	85	84
私立保育所	㊿ リトルメイト	石垣西7丁目8-17	20	20
私立保育所	㊿ 別府あいむ保育園	石垣東10丁目1-20 サンバリーアネックス5F	24	21

認可外保育施設一覧

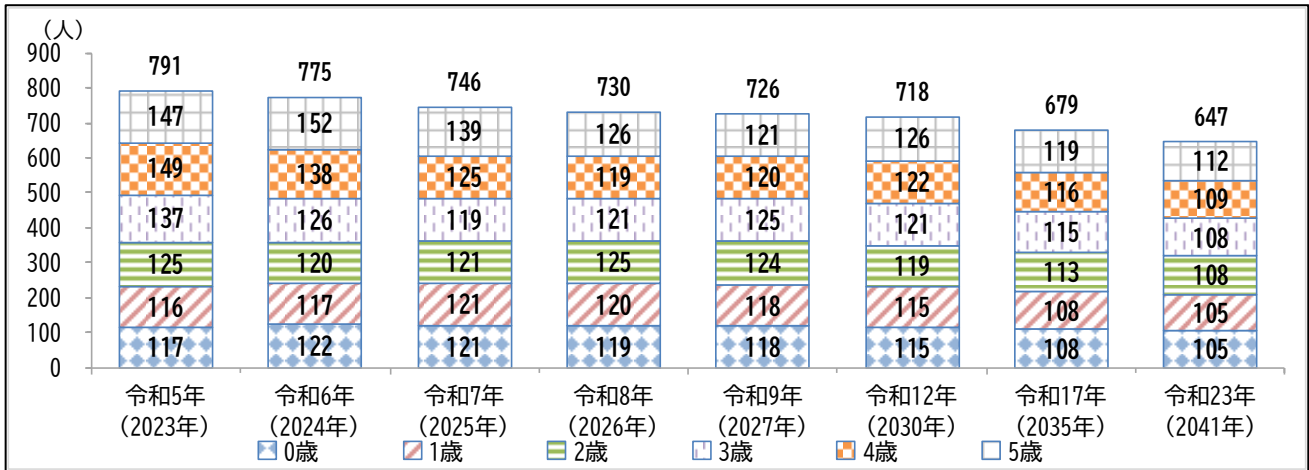
施設名	住所
㊿ あいむ保育園 いしがき園	石垣東10丁目2-33





## 朝日中学校区について

### 【子ども人口の推計】



### 【教育・保育ニーズの見込み】

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み									定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23		
3～5歳	1号	市立幼稚園 朝日幼稚園	51年	38	36	33	30	27	27	28	27	26	60	
		市立幼稚園 大平山幼稚園	44年	16	17	17	13	13	11	11	10	8	60	
		私立幼稚園・認定こども園		110	109	101	89	81	78	79	75	70	30	
	2号	保育所・認定こども園		352	351	343	322	313	318	321	304	286	550	
0～2歳	3号	保育所・認定こども園		171	161	161	163	164	162	157	147	142		

各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 保育を必要とする2・3号認定の子どもは、中学校区内施設定員550人に対し、令和5年は512人、令和23年では428人のニーズがあります。校区内の定員にはやや余裕があり、他の校区から受け入れることも可能です。認定こども園が2園あり、2号認定(保育ニーズ)から1号認定(教育ニーズ)に保護者の希望の変更があった時にも対応が可能になると考えられます。
- 市立幼稚園は、中学校区内施設定員120人に対し、令和5年は53人(定員に対する充足率44.2%)、令和23年には34人(定員に対する充足率28.3%)に減少する予想です。1学級あたりの適正人数が維持できず、10人を下回ると予想される園があり、各園で複数学級を維持できないことが予想されることから、市立幼稚園は1園とします。
  - ・ 朝日幼稚園の園児数は平成30年から令和4年にかけて、年度に変動はありますが、60～70%程の充足率を保っています(25ページ参照)。今後の教育・保育ニーズをみると、大幅な減少は見込ま

れず、今後も教育・保育ニーズがあると考えられます。また、平成28年度から他園に先駆けて長時間預かり保育を実施し、実績を重ねていることから、引き続き安心・安全な預かり保育を実施する環境を整えることができると考えられます。また、保育室は3部屋、絵本の部屋、遊戯室があり、3学級編成や複数年保育を実施した時も保育室が確保できます。

- ・ 大平山幼稚園は平成30年から令和4年では充足率が50%から26.7%と半減しています(25ページ参照)。また、今後の教育・保育ニーズをみると、教育・保育ニーズが半減し、園児数が10人を下回ると予想されています。このことから、今後園児の増加は見込まれず、子どもの育ちを保障できる園児集団の形成が難しいと考えられます。

これらの理由から、朝日中学校区においては、朝日幼稚園を継続し、大平山幼稚園を閉園とします。

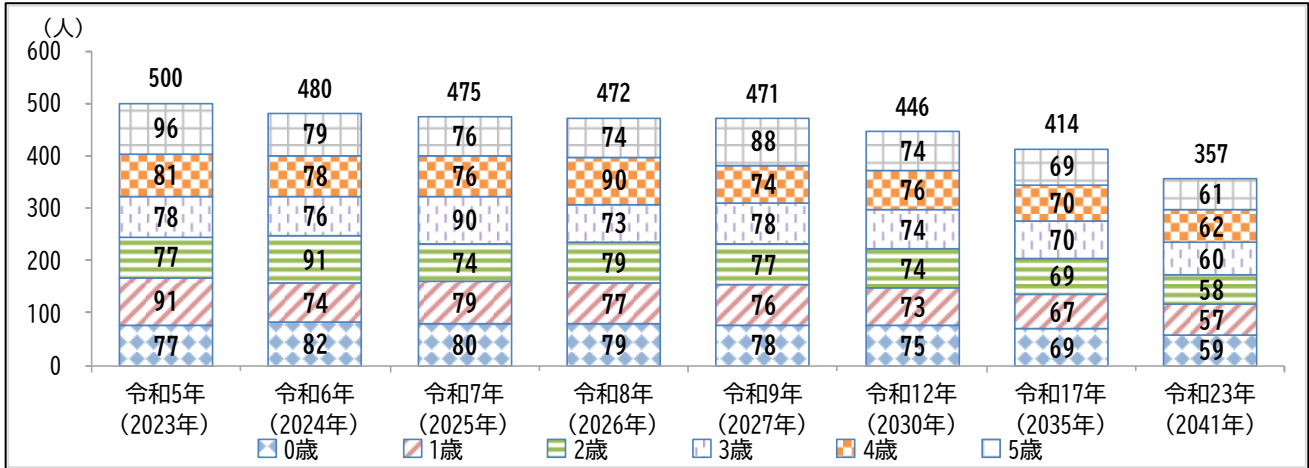
【朝日中学校区内の教育・保育施設一覧(市立幼稚園を除く) 令和5年4月1日時点】

種別	施設名	住所	定員	在籍者数
認定こども園	㉔ あおぼこども園(1号)	大畑11組	15	14
認定こども園	㉔ あおぼこども園(2・3号)		120	81
認定こども園	㉓ 朝日こども園(1号)	火売町7組2	15	15
認定こども園	㉓ 朝日こども園(2・3号)		60	34
私立保育所	⑤ 鉄輪保育園	北中6組	250	192
私立保育所	㉒ やまなみ保育園	竹の内10組	60	62
私立保育所	⑭ 友愛保育園	竹の内8組	60	54



## 北部中学校区について

### 【子ども人口の推計】



### 【教育・保育ニーズの見込み】

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23	
3～5歳	1号	市立幼稚園 上人幼稚園	10年	27	24	21	21	18	17	17	15	13	60
		市立幼稚園 亀川幼稚園	58年	27	24	22	22	22	22	20	19	16	60
	私立幼稚園・認定こども園			102	92	80	81	73	71	68	63	55	280
0～2歳	2号	保育所・認定こども園		169	151	141	150	149	154	144	134	118	380
	3号	保育所・認定こども園		110	105	106	100	101	99	95	88	74	

各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 保育を必要とする2・3号認定の子どもは、中学校区内施設定員380人に対し、令和5年は256人、令和23年では192人のニーズがあります。校区内の定員に余裕があり、他の校区から受け入れることが可能です。また、私立幼稚園、認定こども園もあり、定員に余裕があることから、教育ニーズにも対応ができます。他の校区に比べると、私立幼稚園・認定こども園(1号)の割合が高くなっていることから、私立施設における教育ニーズの高さもうかがえます。
- 市立幼稚園は、中学校区内施設定員120人に対し、令和5年は48人(定員に対する充足率40%)、令和23年には29人(定員に対する充足率24.2%)に減少する予想です。各園において1学級あたりの適正人数及び複数学級の維持が難しくなることが予想されることから、市立幼稚園は1園とします。
  - ・ 上人幼稚園は教育・保育ニーズは減少し、令和23年頃には下限人数15人を下回ることが予想されています。子ども人口の減少や教育ニーズのある子どもは校区内にある私立幼稚園、認定こども園に就園していることが原因であると考えられます。施設面をみると、平成25年に園舎を新築し、保

育室が2部屋と遊戯室、園庭は1709㎡であり(27ページ参照)、子ども達がのびのび遊び、生活することができると考えられます。ただし、令和5年度時点で教育時間終了後の長時間預かり保育を実施していないため、幼稚園内での実施を検討することが必要です。

・ 亀川幼稚園は平成29年に旧園舎を解体し、現在は小学校1階を園舎としています。小学校の2教室を使用していますが、遊戯室は設置されていません。園庭は、校舎と校舎の間の432㎡であり(27ページ参照)、他園に比べると半分以下です。子どもが主体的に活動できる範囲がとても狭く、教師の指導の工夫により、子どもの育ちを促している状況があります。令和12年頃まで20人程の教育・保育ニーズが見込まれていますが、施設の状況を見ると、よりよい教育環境とは言い難いと思われます。

これらの理由から、北部中学校区においては、上人幼稚園を継続し、亀川幼稚園を閉園とします。

【北部中学校区内の教育・保育施設一覧(市立幼稚園を除く) 令和5年4月1日時点】

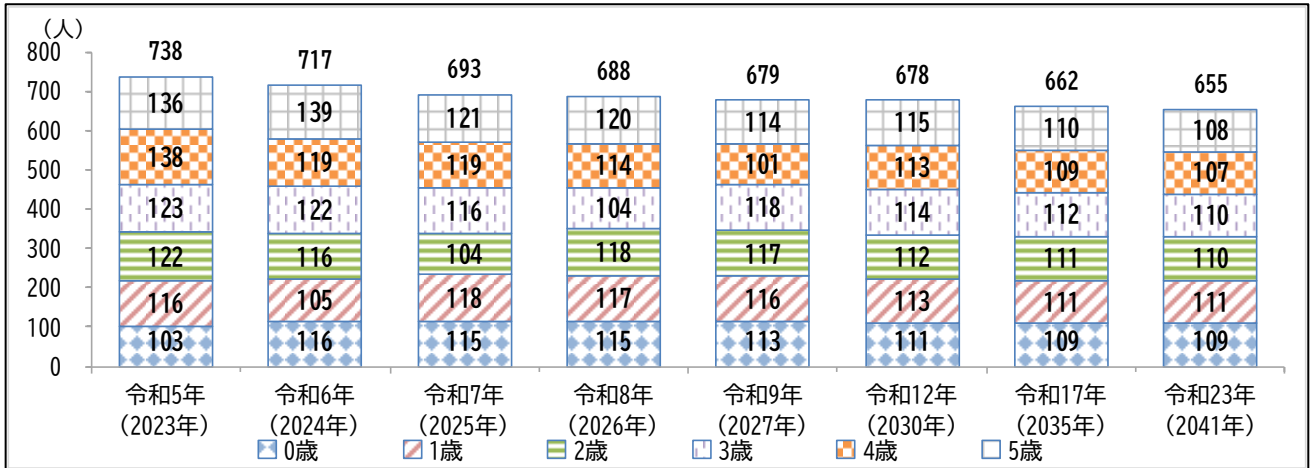
種別	施設名	住所	定員	在籍者数
私立幼稚園	④⑩ 別府大学附属幼稚園	大字北石垣82番地	130	105
認定こども園	③⑪ ひめやま幼稚園(1号)	大字野田78番地	150	129
認定こども園	③⑪ ひめやま幼稚園(2・3号)		70	53
市立保育所	⑳ 内籠保育所	国立第二	60	46
私立保育所	③ 聖人保育園	上人仲町3-25	60	59
私立保育所	④ 亀川保育園	亀川中央町5-8	40	27
私立保育所	⑬ 弁天保育園	平田町16-1	80	75
私立保育所	⑫ ひらた保育園	上平田町5組	60	58



## 別府西中学校校区・東山中学校校区について

### (1)別府西中学校校区について

#### 【子ども人口の推計】



#### 【教育・保育ニーズの見込み】

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み									定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23		
3～5歳	1号	市立幼稚園 山の手幼稚園	34年	45	47	43	39	37	37	37	37	38	38	60
		市立幼稚園 南幼稚園	19年	14	15	15	13	11	10	10	9	7	60	
	私立幼稚園・認定こども園		149	156	145	132	122	118	121	119	118	180		
	2号	保育所・認定こども園		244	256	252	241	233	234	241	231	226	350	
0～2歳	3号	保育所・認定こども園		150	141	139	139	144	143	139	136	136		

各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 保育を必要とする2・3号認定の子どもは、中学校区内施設定員350人に対し、令和5年は397人、令和23年では362人のニーズがあります。子ども人口の減少に伴い、教育・保育ニーズも減少し、定員に近付くと予想されます。
- 市立幼稚園は、中学校区内施設定員120人に対し、令和5年は62人(定員に対する充足率51.7%)、令和23年には45人(定員に対する充足率37.5%)に減少する予想です。1学級あたりの適正人数が維持できず、10人を下回ると予想される園があり、複数学級を維持できないことが予想されることから、市立幼稚園は1園とします。
  - ・ 山の手幼稚園は、期間内の教育・保育ニーズをみると、大幅な減少は見込まれず、かつ2学級を維持できると予想されており、今後も教育・保育ニーズがあると考えられます。また、平成28年に旧西幼稚園と旧青山幼稚園を統合し、平成29年度に小学校舎1階を園舎として開園しました。木のぬく



もりのある園舎の造りになっており、園庭はやや狭く感じられますが、教育環境として適していると考えられます。

- ・ 南幼稚園は、期間内全てにおいて教育・保育ニーズが下限人数の15人を下回り、令和9年以降は10人以下と予想されています。今後も園児数が増加する見込みは少なく、集団としての育ちを保障することがとても難しい状況にあると考えられます。

これらの理由から、別府西中学校校区においては山の手幼稚園を継続し、南幼稚園を閉園とします。

【別府西中学校校区内の教育・保育施設一覧(市立幼稚園を除く) 令和5年4月1日時点】

種別	施設名	住所	定員	在籍者数
私立幼稚園	㊸ 真愛幼稚園	上田の湯町7-4	45	36
私立幼稚園	㊹ 海の星幼稚園	末広町1-14	135	116
市立保育所	㊺ 中央保育所	南町7-22	90	68
私立保育所	㊻ 朝見保育園	朝見2丁目9-29	70	65
私立保育所	㊼ ナーサリーみにふう	西野口町8-30	80	76
私立保育所	㊽ 山の手保育園	青山町10-49	80	69
私立保育所	㊾ くすのき保育園	楠町1-5	40	42

認可外保育施設一覧

施設名	住所
㊿ あい保育園	田の湯1番1号



## (2)東山中学校区について

- 東山幼稚園は、小規模特認校(園)制度※を利用し、市内全域から園児を受け入れることが可能です。市内唯一の3年保育を実施しており、3歳からの子どもの育ちを保障することができます。平成30年から定員15人のところ令和4年まで平均 7~8人程の園児を受け入れています。豊かな自然の中、地域の方々ともつながり、子ども達はのびのびと成長しています。

ほとんどの子どもが小規模特認校制度を利用しており、一定数の利用ニーズがあることから、東山幼稚園は既存のまま配置園とします。

※ 小規模特認校(園)制度…緑豊かな自然環境に恵まれた小規模校で、心身のすこやかな成長を図り体力づくりを目指すとともに、自然に触れる中で豊かな人間性を培う教育を希望する保護者及び幼児児童生徒に一定の条件を付し、特別に入学(園)・転学を認めるもので、平成17年度からスタートした制度。通常、お子さんが入学(園)する学校(園)は、教育委員会が定めた通学(園)区域により指定されますが、保護者が上記の趣旨及び目的に従い、小規模校の有する特色ある環境の中でお子さんに教育を受けさせたいという場合、特別に学校(園)の変更申請をすることができます。

### 【小規模特認 指定校(園)】

- 別府市立東山幼稚園(3歳児・4歳児・5歳児複式の1学級)
- 別府市立東山小学校(令和4年度 1年、2・3年複式、4・5年複式、6年)
- 別府市立東山中学校(1年、2年、3年の3学級)

## 2 各中学校区における具体的な年次計画について

各中学校区における具体的な配置について、年次計画は以下のとおりです。【表1】

認定こども園については、現行3園あるものを、令和7年度以降の目標値を3園以上とします。市立保育所・私立幼稚園・私立保育所については、子ども・子育て支援事業計画において設定された教育・保育の量を確保できるよう、今後の子ども人口の減少及び保育ニーズの変化に対応していきます。

市立幼稚園は、令和7年度末で3園を閉園、令和8年度末で4園を閉園します。詳細については【表2】のとおりです。

年次計画と中学校区一覧については【表3】のとおりです。

■ 【表1】 就学前教育・保育施設全体年次計画

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
計画の期間	第2期子ども・子育て支援事業計画		第3期子ども・子育て支援事業計画		
	就学前教育・保育ビジョン				
市立幼稚園	14園(定員795人)			11園(定員645人)	7園(定員455人)
市立保育所	3園(定員240人)				
私立幼稚園	5園(定員520人)		5園 (定員等は子ども・子育て支援事業計画にて調整)		
私立保育所	27園(定員2084人)		27園 (定員等は子ども・子育て支援事業計画にて調整)		
認定こども園	3園(定員430人)		3園以上(目標値) (定員等は子ども・子育て支援事業計画にて調整)		

※民間施設(私立幼稚園・私立保育所)で認定こども園に移行希望があれば、認定こども園として随時移行



■ 【表2】 市立幼稚園年次計画

中学校区名	幼稚園名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
青山	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級 (60人定員:入園希望者多数の時は3学級90人)				5歳児3学級 (90人定員)
	南立石幼稚園	令和8年度末に閉園				閉園
中部	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				複数年保育(4歳児 25人定員)実施
	緑丘幼稚園	令和8年度末に閉園				閉園
	べっぴん幼稚園	令和7年度末に閉園				閉園
鶴見台	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				
	春木川幼稚園	令和8年度末に閉園				閉園
朝日	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				複数年保育(4歳児 25人定員)実施
	大平山幼稚園	令和7年度末に閉園				閉園
北部	上人幼稚園	5歳児2学級(60人定員)				長時間預かり保育実施
	亀川幼稚園	令和8年度末に閉園				閉園
別府西	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				
	南幼稚園	令和7年度末に閉園				閉園
東山	東山幼稚園	3・4・5歳児混合1学級(15人定員)				

【表3】年次計画と中学校区一覧

校中 区学	お住まいの居住地	ビジョンにおける年次計画(R5年度通学区表より)			
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
青山	扇山、荘園(白菊寮を除く。)、鶴見(7組・9組・ルミエールの丘を除く。)	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施)	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施)	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施)	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施)
	南立石1区、南立石2区、南立石生目町、南立石板地町、南立石本町、南立石八幡町、堀田、南荘園町、観海寺、鶴見園町	南立石幼稚園	南立石幼稚園	南立石幼稚園 (※R8年度未閉園)	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施)
中部	上野口町、天満町、東荘園1~3丁目、石垣東1~3丁目、石垣西1~3丁目	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施)	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施)	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施)	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施) ※2年保育開始 4歳児対象校区:市内全域
	荘園北町、緑丘町、東荘園4~9丁目、鶴見(7組・9組・ルミエールの丘)、荘園(白菊寮のみ)	緑丘幼稚園	緑丘幼稚園	緑丘幼稚園 (※R8年度未閉園)	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施) ※2年保育開始 4歳児対象校区:市内全域
	駅前町、駅前本町、北浜1丁目~3丁目、北的ヶ浜町、京町、幸町、新港町、野口中町、野口元町、富士見町、南的ヶ浜町、餅ヶ浜町、元町、弓ヶ浜町、若草町	べっふ幼稚園	べっふ幼稚園 (※R7年度未閉園)	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施) 緑丘幼稚園 (※R8年度未閉園)	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施) ※2年保育開始 4歳児対象校区:市内全域
鶴見台	南須賀、石垣東4~7丁目、石垣西4~9丁目・10丁目1番~4番の一部	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施)	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施)	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施)	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施)
	春木、上人南、桜ヶ丘、中須賀元町、中須賀本町、中須賀東町、船小路町、汐見町、石垣東8丁目~10丁目、石垣西10丁目1番~4番の一部・5番~10番	春木川幼稚園	春木川幼稚園	春木川幼稚園 (※R8年度未閉園)	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施)
	実相寺	緑丘幼稚園	緑丘幼稚園	緑丘幼稚園 (※R8年度未閉園)	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施)
朝日	明礬、新別府、馬場、火売、北中、御幸、風呂本、井田、鉄輪上、北鉄輪、鉄輪東、天間、湯山	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施)	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施)	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施)	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施) ※2年保育開始 4歳児対象校区:市内全域
	竹の内、大畑、小倉、朝日ヶ丘町	大平山幼稚園	大平山幼稚園 (※R7年度未閉園)	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施)	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施) ※2年保育開始 4歳児対象校区:市内全域
北部	亀川四の湯2区、平田町、照波園町、亀川東町(1番~4番)、上平田町、大観山町、上人ヶ浜町、上人本町、上人仲町、上人西	上人幼稚園	上人幼稚園 ※R7年度長時間預かり保育開始	上人幼稚園 (長時間預かり保育実施)	上人幼稚園 (長時間預かり保育実施)
	亀川四の湯町1区、亀川中央町、亀川東町(5番~28番)、亀川浜田町、古市町、関の江新町、スパランド豊海、野田、内籠、国立第1、国立第2、大所、小坂	亀川幼稚園	亀川幼稚園	亀川幼稚園 (※R8年度未閉園)	上人幼稚園 (長時間預かり保育実施)
別府西	光町、中島町、原町、朝見1丁目1区、朝見2丁目、朝見3丁目、乙原、中央町、田の湯町、上田の湯町、青山町、上原町、山の手町、西野口町	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施)	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施)	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施)	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施)
	立田町、南町、松原町、浜町、千代町、未広町、秋葉町、楠町、浜脇1~3丁目、朝見1丁目2区、浦田、田の口、河内、山家、南郡橋、赤松、柳、鳥越、古賀原、内成	南幼稚園	南幼稚園 (※R7年度未閉園)	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施)	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施)
東山	東山1区、東山2区、城島、山の口、枝郷	東山幼稚園 (小規模特認校制度) 3年保育実施(3歳~5歳)	東山幼稚園 (小規模特認校制度) 3年保育実施(3歳~5歳)	東山幼稚園 (小規模特認校制度) 3年保育実施(3歳~5歳)	東山幼稚園 (小規模特認校制度) 3年保育実施(3歳~5歳)

※通学区表とは…公立小中学校や公立幼稚園ごとに通学・通園する子どもの居住地を限定した区域

### 3 市立幼稚園について（その他の事項）

#### （1）通園区の取扱い

本市では市立幼稚園は小学校に併設されており、通園区も小学校区と同様としてきました。本ビジョンにおいて「中学校区を一つの地域性を有する単位」として、就学前教育・保育施設の将来像を検討したことにより、通園区についても原則中学校区と同様とします。複数年保育を実施する幼稚園では、4歳児は市内全域から園児を受け入れることにします。東山幼稚園については、小規模特認校（園）制度を継続し、市内全域から園児（3～5歳児）を受け入れます。

ただし、小学校に就学する際は、小学校ごとに定められた校区の小学校への入学となります。

#### （2）定員を超える希望があった場合の取扱い

令和9年度以降の市立幼稚園の定員は下記のとおりです。次年度の入園受付期間に定員に達しなかった場合には、随時入園受付を行います。

園名	5歳児定員（学級数）	4歳児定員（学級数）
上人幼稚園 石垣幼稚園 山の手幼稚園	1園60人(2)	
境川幼稚園 朝日幼稚園	1園60人(2)	1園25人(1)
鶴見幼稚園	1園90人(3)	
東山幼稚園	1園15人(3・4・5歳児 混合1学級)	

なお、受付期間中に定員を超えた場合には、以下の取扱いとします。

また、年度途中において特別な事情（要支援家庭等）がある子どもの入園希望があった場合には、その事情を十分に考慮し、市立施設としての役割を果たします。

#### 【定員を超えた場合の取扱い】

- ①優先的な入園となる子どもについては、以下のとおりです。
  - ・障がいや家庭状況等で特別な配慮が必要な子ども
  - ・入園受付の時点で未就園の子ども
- ②入園受付の時点で就学前教育・保育施設に在籍している子どもについては、希望人数が定員を超えている時は公開抽選とします。
- ③5歳児について、4歳児から在籍している子どもについては、次年度5歳児学級に在籍します。

### (3) 預かり保育について

令和5年度時点で、安心して就労でき、子育て支援につなげるため、境川・朝日・石垣・鶴見・山の手幼稚園で長時間預かり保育（平日・長期休業日・土曜日実施。最長19時まで）を実施しています。その他の市立幼稚園では放課後児童クラブを利用して、放課後の居場所を確保しています。

保護者アンケート結果（14ページ参照）から見えるニーズとして、施設に希望する預かり時間は18時～19時までが最も多く、施設への要望では「土曜日に利用したい」という声が一定数あります（15ページ参照）。報告書においても、「土曜日・長期休業日に預かってもらえないと就労できない」という声がありました。女性の労働力率及び子どもがいる夫婦の共働き世帯も上昇している本市の現状（7ページ参照）からも、安心して就労し、子育てができるような支援が必要です。

このような状況を踏まえると、市立幼稚園において実施している長時間預かり保育を現在の5園に加え令和7年度から上人幼稚園においても実施し、安心して就労し子育てができる環境を整えます。長時間預かり保育実施において、幼稚園は保護者を支え、子育てをする楽しさや子どもが成長する喜びを共有し、子どもの健やかな育ちにもつなげていきます。

### (4) ビジョン終了後の市立幼稚園施設の利活用について

閉園した幼稚園の施設については、各地域の実情（教育・保育ニーズ、放課後児童クラブの状況等）に応じ、放課後児童クラブや民間施設への貸し出し等を検討します。就学後の子どもを含めた、全ての子どもの最善の利益につながるような利活用を検討します。

## 4 ビジョンを推進するにあたり課題と思われる点について

ビジョンを推進するにあたっての課題点とその対応についてお示しします。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1)計画期間、閉園までのスケジュールについて</li><li>(2)幼保小連携体制について</li><li>(3)継続する市立幼稚園の施設設備や通園時の安全確保について</li><li>(4)市立幼稚園の複数年保育について</li><li>(5)市立幼稚園の預かり保育(早朝対応)の実施について</li><li>(6)市立幼稚園の適切な人員配置について</li><li>(7)5歳児の教育・保育の受け皿の確保について</li></ul> |
|---|

## (1) 計画期間、閉園までのスケジュールについて

当初計画（素案）では、令和6年度末にべっぷ幼稚園、大平山幼稚園、南幼稚園の閉園、令和7年度末に南立石幼稚園、緑丘幼稚園、春木川幼稚園、亀川幼稚園の閉園を予定していましたが、計画（素案）の説明会やパブリックコメントによりいただいた市民の皆様のご意見とご不安を受け止め、計画期間を1年延長しました。

また、境川幼稚園、朝日幼稚園で実施する4・5歳児の2年保育は当初計画（素案）の令和8年度開始を令和9年度から開始とし、上人幼稚園での預かり保育開始は当初計画（素案）の通り、令和7年度から開始としました。

見直し後の計画期間の中で、ビジョンを推進するにあたり課題と思われる点についての対応を具体化し、皆様の不安の解消に努めます。

## (2) 幼保小連携体制について

就学前教育・保育と小学校教育では教育方法等の違いがあり、入学してから学習や生活になじむことが難しいこともあります。この難しさをなくすために幼保小連携を進めています。

例えば、幼保小連携の一つである小学校の体験入学には、これまでも様々な就学前教育・保育施設が参加しています。今後も、交流活動や体験入学等の幼保小連携を継続していくことで、小学校への円滑な接続に取り組めます。

また、協議会では「小学校側の課題として、様々な就学前教育・保育施設がある中、どう連携するか。」という意見が出されました。就学前・保育施設に通わせている保護者からも、小学校へのより円滑な接続が期待されています。そこで、これらに対応し、全ての就学前教育・保育施設と小学校への円滑な接続を進めるため、市立幼稚園が幼保小連携の中核的・コーディネーター的役割を担います。

全ての就学前教育・保育施設から小学校への円滑な接続につなげるために以下の2点について取組を進めます。

### 幼保小の円滑な接続の推進

#### <架け橋期カリキュラムの開発>

##### 【目的】

5歳児から小学校1年生の時期について、一連のカリキュラムを作成することで、小学校への円滑な接続を図る。

##### 【令和6年度】

- 別府市版架け橋期カリキュラム開発会議（仮）を年間2回実施

##### 【令和7年度】

- 別府市版架け橋期カリキュラム（仮）の周知

##### 【令和8年度以降】

- 別府市版架け橋期カリキュラム（仮）の実施

### 幼保小の連携の推進

#### <具体的な取組>

##### 【目的】

別府市就学前教育・保育振興プログラム【重点的取組④】円滑な接続に向けた取組の推進を具体化する。全ての就学前教育・保育施設と小学校との連携の具体的方策を明らかにし、実践につなげる。

##### 【令和6年度】

- 中学校ブロック連携モデル地域の指定
  - ① 教職員による情報交換
  - ② 園児・児童による交流活動
  - ③ 教職員による保育・授業研究会
  - ④ 体験入学

##### 【令和7年度】

- モデル地域の成果と課題の周知

##### 【令和8年度以降】

- 就学前教育・保育施設と小学校との連携推進

### (3) 継続する市立幼稚園の施設設備や通園時の安全確保について

継続する市立幼稚園は、園児数が増加することに伴い、施設・設備等の整備や通園時の園児の安全確保の対策が必要になります。

まず、各幼稚園の状況を調査し、施設設備等の整備や、自家用車での送迎を想定した乗降場所の確保等を令和6年度から令和8年度にかけて計画的に実施します。

また、令和9年度以降、幼稚園区が中学校区になることに伴い、遠距離から通園する園児がいることが想定されます。園児の安全な登降園につなげるため、各幼稚園の通園路や多様な通園手段について検討する必要があります。その上で通園路の危険個所が明らかになった時は、関係各課に働きかけ子どもの安全・安心につなげていきます。

<令和6年度>

- ・ 現在の幼稚園ごとの通園路を確認
- ・ より安全に登降園するための具体的な通園路・通園手段を検討(令和7年度末に閉園する幼稚園から優先して検討)

<令和7～8年度>

- ・ 継続する幼稚園の通園路等を最終決定

### (4) 市立幼稚園の複数年保育について

別府市就学前の子どもに関する教育等協議会では、複数年保育の重要性も話し合わせ、「市立幼稚園における複数年保育の一部導入」という形で報告を受けています。現在、市立幼稚園（東山幼稚園を除く）は5歳児のみの1年保育です。

令和9年度からは、4歳児の受け入れが可能な施設と考えられる境川幼稚園、朝日幼稚園に4・5歳児の2年保育を導入し、複数年保育における市立幼稚園の役割を充実していきます。

市立幼稚園の役割は3点あり（28ページ参照）、「①幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育の実践」「②特別な支援や配慮が必要な子どもやその保護者への支援」では、5歳児以下の保育内容・方法を確認していくために、子どもの発達や遊び等についての研修を実施し、複数年保育開始後の子どもの育ちの保障につなげていきます。「③幼保小連携においての、中核的・コーディネーター的役割」では、4歳児の教育・保育を5歳児や小学1年生にどのようにつなげていくのかを明らかにしていきます。

複数年保育実施園の拡大については、保護者ニーズや施設状況等により検討します。

### (5) 市立幼稚園の預かり保育（早朝対応）の実施について

早朝の預かり保育については、保護者アンケート結果（14ページ参照）のように一定の保護者ニーズがあります。また、幼稚園区が中学校区になることに伴い、遠距離から通園し早朝からの保育が必要な園児がいることが想定されます。

このような園児を受け入れるための預かり保育（早朝対応）について、関係団体等との調整や人員確保等の課題を整理し、今後実現に向けて検討します。



## (6) 市立幼稚園の適切な人員配置について

本市では幼稚園教諭に限らずすべての職種において、持続可能な組織体制を構築するため、年齢や経験の平準化などを考慮して市全体の人事計画の中で職員採用を検討しています。また、幼稚園教諭の採用については、将来的な園児数や学級数も考慮して、職員の年齢バランスも考えた採用を考えています。

また、特別な支援が必要な子どもを含め、安心して子どもを預けられる教育環境を整えたいと考えています。預かり保育支援員については、受け入れ数に応じた配置が必要になるため、適正配置を行っていきます。

## (7) 5歳児の教育・保育の受け皿の確保について

令和5年度の市立幼稚園に在籍する5歳児の8割が他の就学前教育・保育施設から転園してきています。

市立幼稚園の通園区が中学校区となることで、小学校入学まで保育所の継続利用や、認定こども園、私立幼稚園の利用等、新たな5歳児の教育・保育の受け皿が必要になってきます。

### ■令和6年度以降における5歳児の受入れ可能予定人数調査結果一覧

【調査対象】私立幼稚園(市立幼稚園は除く)・認定こども園・認可保育所

中学校区	令和5年度 5歳児 在籍人数(A) (令和5年 10月1日時点)	令和6年度 5歳児受入れ 可能予定人数 (B)	(B)-(A) ※1	令和7年度 5歳児受入れ 可能予定人数 (C)	(C)-(A) ※2	令和8年度 5歳児受入れ 可能予定人数 (D)	(D)-(A) ※3	令和7年度閉園 予定園利用 見込み人数	令和8年度閉園 予定園利用 見込み人数
青山	55	72	17	77	22	80	25	0	26
中部	54	110	56	120	66	128	74	10	30
鶴見台	39	48	9	56	17	56	17	0	14
朝日	69	94	25	105	36	105	36	13	11
北部	100	135	35	135	35	140	40	0	22
別府西	74	109	35	106	32	108	34	11	10
合計	391	568	177	599	208	617	226	34	113

※令和7年度以降に認定こども園移行予定の園については移行予定後の人数を回答

市内の市立幼稚園を除く就学前教育・保育施設を対象に令和6年度以降の5歳児の受入れ可能予定人数の調査を実施した結果、5歳児の受入れ可能予定人数が現在の在園人数よりも多く、受け皿は一定数確保できていることが明らかになりました(※1)。具体的には、令和6年度の受入れ可能予定人数は568人で、現状の在園人数391人と比べて177人の余裕があります。

また、令和7年度の5歳児の受入れ可能予定人数は599人で、現在の在園人数に比べ208人の余裕があります(※2)。

さらに予測を進めると令和8年度についても、5歳児の受入れ可能予定人数は617人で、現在の在園人数に比べ226人の余裕があり(※3)、令和7年度閉園予定の市立幼稚園(べっぴ、大平山、南)で予想される利用見込み人数34人の受け皿は確保できていることが予測されます。

また、令和9年度以降についても、令和7年度と令和8年度の閉園予定の市立幼稚園(べっぴ、大平山、南、南立石、緑丘、春木川、亀川)で予想される利用見込み人数113人の受け皿は確保できていると予測されます。

しかしながら、新たな5歳児を受け入れるためには、施設・設備、保育者の研修等の体制を整えることが必要と考えられます。5歳児のスムーズな受入れを推進するために設備面での補助金の支給(ビジョン期間内)や保育者のための研修(5歳児の発達について、保育内容・方法について)を令和6年度以降実施していきます。

■市立幼稚園の認可定員と利用見込み人数の推移(5歳児のみ 東山幼稚園は除く)

中学校区	施設名	認可定員 (R8)	認可定員 (R9)	利用見込み人数					認可定員 -利用見込み人数		計画
				R5	R6	R7	R8	R9	R8	R9	
青山	鶴見幼稚園	90	90	48	44	40	36	60	54	30	
	南立石幼稚園	60	-	35	32	28	26	0	34	0	令和8年度末閉園予定
中部	境川幼稚園	60	60	38	37	36	44	60	16	0	
	緑丘幼稚園	60	-	22	22	21	21	0	39	0	令和8年度末閉園予定
	べっぴ幼稚園	-	-	13	12	11	0	0	0	0	令和7年度末閉園予定
鶴見台	石垣幼稚園	90	60	45	38	40	33	48	57	12	
	春木川幼稚園	60	-	20	18	15	14	0	46	0	令和8年度末閉園予定
朝日	朝日幼稚園	60	60	36	33	30	40	38	20	22	
	大平山幼稚園	-	-	17	17	13	0	0	0	0	令和7年度末閉園予定
北部	上人幼稚園	60	60	24	21	21	18	39	42	21	
	亀川幼稚園	60	-	24	22	22	22	0	38	0	令和8年度末閉園予定
別府西	山の手幼稚園	60	60	47	43	39	48	47	12	13	
	南幼稚園	-	-	15	15	13	0	0	0	0	令和7年度末閉園予定
合計		660	390	384	354	329	302	292	358	98	

また、市内の市立幼稚園について、令和8年度以降の認可定員と、各市立幼稚園の利用見込み人数の推移を比較したところ、認可定員が利用見込み人数より多く、市立幼稚園の利用を希望する人数が今後も継続して推移した場合でも受入れが可能なことが予想されます。具体的には令和8年度の認可定員660人に比べ、利用見込み人数302人であり358人の余裕があります。また、令和9年度の認可定員390人に比べ、利用見込み人数は292人であり98人の余裕があります。

今後継続する市立幼稚園は、園児数が増加することに伴い、施設・設備等の整備や通園時の園児の安全確保の対策が必要になります。

## 5 ビジョンの点検・評価

本ビジョンに基づく施策を推進するために、市担当課が中心となり取組の進捗状況の確認を行います。「別府市子ども・子育て会議」等において、その内容の公表・審議を行い、第3期子ども・子育て支援事業計画における質の高い就学前教育・保育の提供及び量の確保の方策に反映させていきます。また、市民全体に進捗状況を周知できるような取組を進めていきます。



